

平成29年2月1日

第2回 草津地域 地域経済動向調査

(2016年10-12月期)

《調査結果のポイント》

草津地域の中小企業の業況は、小売業に厳しさが見られるものの総じて明るい結果となった。来期は、引き続き小売業に厳しさが見られるが全体としては弱いながらもプラスを維持する動きを示している。

中小企業庁「中小企業景況調査」による全国の指標や栃しがぎん経済文化センター「滋賀県内企業動向調査」による滋賀県内の指標が「現状」「見通し」とともに総じて厳しい経済動向を示したのと対照的な結果となった。

- (1) 今期(2016年10-12月期)の全産業の業況判断D I(前期比)は6.4、来期(2017年1-3月期)は2.6とプラスが続く見通しとなった。業種別の業況判断D Iは、製造業が14.3、建設業が20.5、卸売業が10.0、サービス業が3.4だったが、小売業は▲8.9だった。来期は、上記4業種でプラスが続き、小売業のみ▲17.8とマイナス幅が拡大する見通しとなった。
- (2) 全産業の採算(経常利益)D I(前年同期比)は▲10.5となり、厳しい状況にある。製造業が2.0、建設業が17.9、卸売業が持ち合い(0.0)だったのに対し、小売業は▲47.7、サービス業は▲12.7だった。来期は製造業、建設業がプラスを維持、サービス業が持ち合い(0.0)になるが、卸売業(▲10.0)はマイナスに転じ、小売業(▲15.9)はマイナスが続くもののその幅は31.8ポイント縮小する見通しとなった。
- (3) 全産業の従業員数D I(前年同期比)は5.9となり、従業員数は増加傾向にある。業種別では、卸売業が▲10.0だったが他の4業種は全てプラスだった。来期は5業種の全てがプラスの見通しとなった。
全産業の従業員数過不足D I(水準)は▲24.8で、全ての業種でマイナスとなり人員の不足感が強い。来期も全ての業種でマイナスとなり、不足感は続く見通しだ。全産業の従業員数は増加しているが、不足感は強い状況だ。
- (4) 今期の全産業の設備投資実施企業割合は20.1%だった。製造業(26.0%)とサービス業(25.6%)が全体を上回った。
- (5) 今期の経営上の問題点は、「従業員の確保難」が建設業、サービス業でトップのほか全業種で上位となった。加えて、「熟練技術者の確保難」が製造業で、「下請業者の確保難」が建設業で、「人件費の増加」が建設業、サービス業で上位になるなど「人」に関連する経営課題が目立った。製造業のトップは「製品ニーズの変化への対応」、小売業のトップは「消費者ニーズの変化への対応」、サービス業の2位は「利用者ニーズの変化への対応」で、市場の変化への対応が重要な経営課題に挙げられた。

【調査要領】

1. 調査時期

2016年12月1日～21日

2. 調査対象企業および有効回答企業数

草津商工会議所会員企業494社（前回354社）を対象に実施、234社（同147社）から有効回答を得た。有効回答率は47.4%（同41.5%）だった。今回調査では、前回より調査規模を大幅に拡大し取り組んだ結果、調査対象企業数が140社、回答企業数が87社増加した。有効回答率は5.9ポイント向上した。

3. 業種別有効回答企業数 業種別有効回答企業数は下表のとおりとなった。前回に比べ、全ての業種で回答企業数が増加したが、特にサービス業の回答企業数が48社増加し（114.3%増）、構成割合で9.9ポイント増加した。このことから、今回調査における「全体」の結果データは前回調査結果と比較し「サービス業」の影響が強くなっていることに留意する必要がある。

○業種別有効回答企業数

業種	回答企業数	構成割合
全体	234 (147、+87)	100.0%
製造業	50 (37、+13)	21.4% (25.2%、-3.8%)
建設業	39 (29、+10)	16.7% (19.7%、-3.0%)
卸売業	10 (8、+2)	4.3% (5.4%、-1.1%)
小売業	45 (31、+14)	19.2% (21.1%、-1.9%)
サービス業	90 (42、+48)	38.5% (28.6%、+9.9%)

注（ ）内は前回数値、前回比較。

4. 調査方法 郵送によりアンケート調査票を配布し、FAXにて回収する方法。

5. 分析手法 D I（ディフュージョン・インデックス）

指数による。

質問における回答の選択肢「プラス（増加、好転、過剰等）」「中立（不変、適正等）」「マイナス（減少、悪化、不足等）」のうち、「プラス」の回答割合から「マイナス」の回答割合を差し引いた指数。

6. コメントについて

- (1) 本文中のD I（グラフ中の「プラス」の回答割合から「マイナス」の回答割合を差し引いた数値）は、資料編に記載している。
- (2) 本来、前年同時期の調査結果と比較検討すべきであるが、第1回が2016年4-6月期であることから比較するデータがないこと、また、今回調査は上記のように回答企業数が大幅に増加したことから、第1回（前回）調査結果を「参考」として掲載した。従って、前回調査結果と比較している箇所は、調査時期（春・秋）の違いに留意していただきたい。

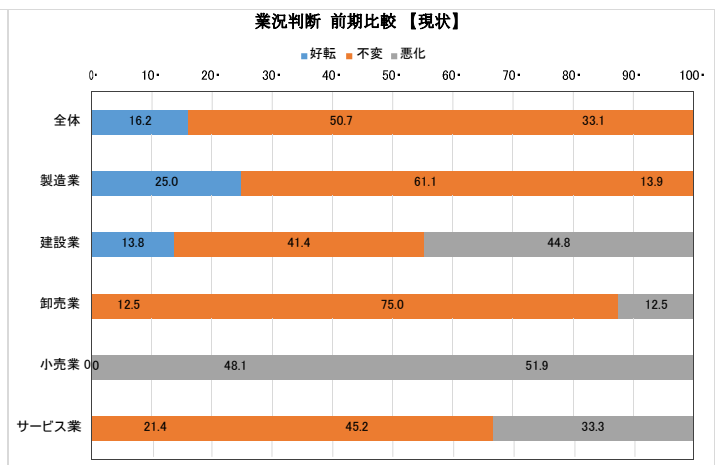
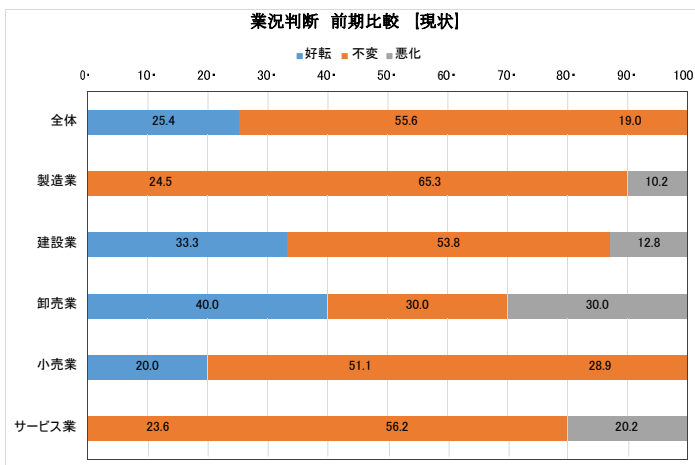
1. 業況判断DI (前期比)

今期(10-12月期)の全産業の業況判断DI(「好転」-「悪化」、前期比)は6.4、来期(1-3月期)の見通しは2.6とプラスを維持する。

製造業は、今期14.3、来期10.4とプラスを維持するが、その幅は3.9ポイント縮小する。建設業は、今期20.5、来期7.9とプラスを維持するが、その幅は12.6ポイント縮小する。卸売業は、今期10.0、来期40.0とプラス幅が30.0ポイントと大幅に拡大する。小売業は、今期▲8.9、来期▲17.8とマイナス幅が8.9ポイント拡大、厳しい状況が続く。サービス業は、今期3.4、来期2.3とプラスを維持するが、その幅は1.1ポイント縮小する。

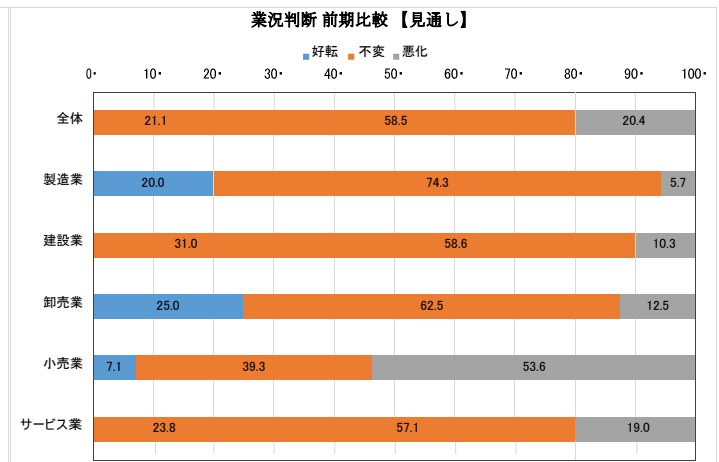
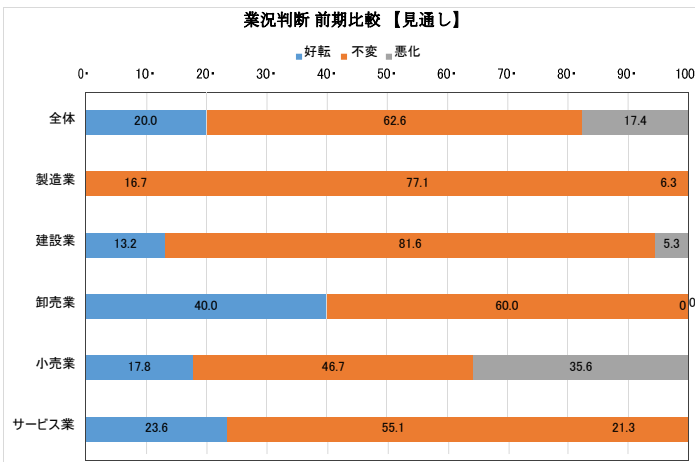
2016年10-12月期の現状

(参考) 2016年4-6月期の現状



2017年1-3月期の見通し

(参考) 2016年7-9月期の見通し



(参考) 前回(2016年4-6月期)と今回(2016年10-12月期)の調査結果の「現状」を比較すると、以下の特徴が見られる。 前は製造業のみプラスだったが、今回は小売業を除く4業種でプラスだった。特に建設業は大幅にプラスになった(▲31.0→20.5)。小売業は前回よりも大幅にマイナス幅が縮小した(▲51.9→▲8.9)。その結果、全体では前回の▲16.9から6.4とプラスになった。

2. 売上額D I

今期の全産業の売上額D I（「増加」－「減少」、前期比）は2.6だが、来期の見通しは▲1.4であった。

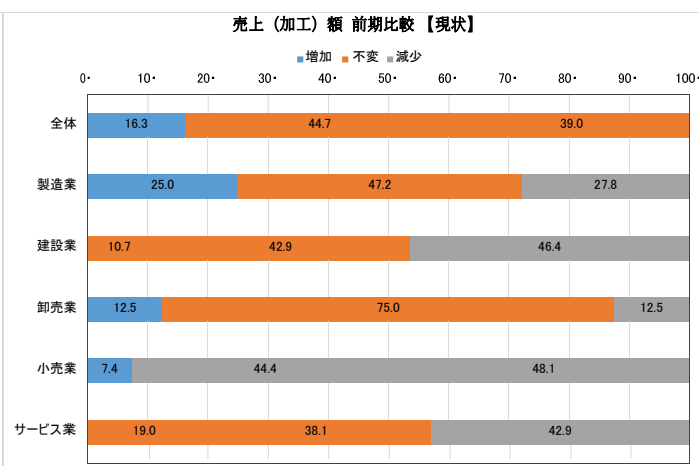
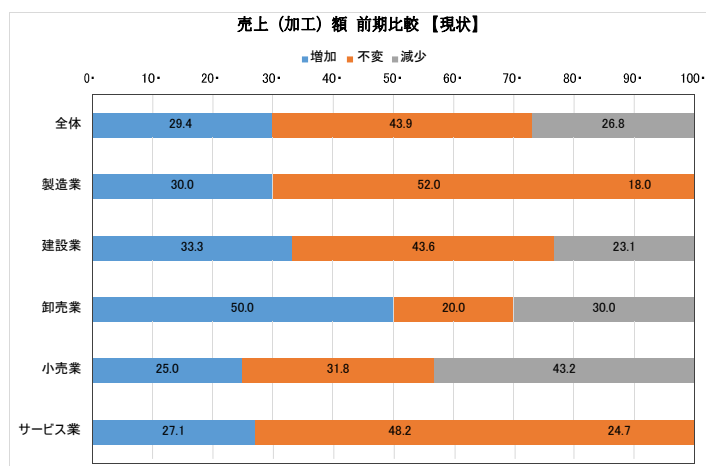
製造業は、今期 12.0、来期 4.1 とプラスを維持するが、その幅は 7.9 ポイント縮小する。

建設業は、今期 10.2、来期 5.2 とプラスを維持するが、その幅は 5.0 ポイント縮小する。

卸売業は、今期 20.0、来期 40.0 とプラス幅が 20.0 ポイントと大幅に拡大する。小売業は、今期▲18.2、来期▲22.7とマイナス幅が4.5ポイント拡大、厳しい状況が続く。サービス業は、今期 2.4、来期▲1.2と3.6ポイント悪化し、プラスからマイナスに転じる。

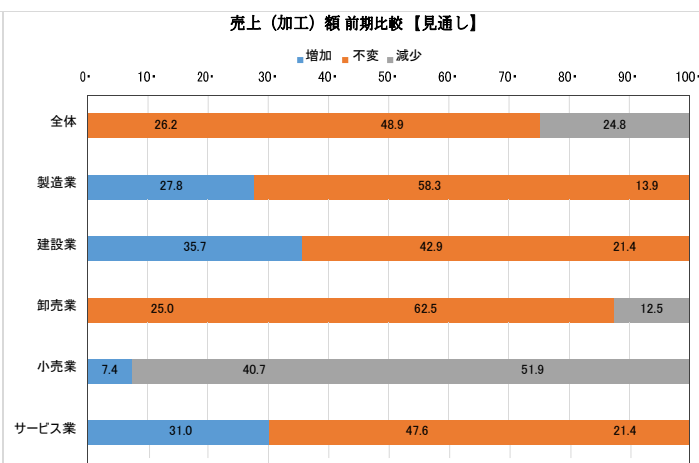
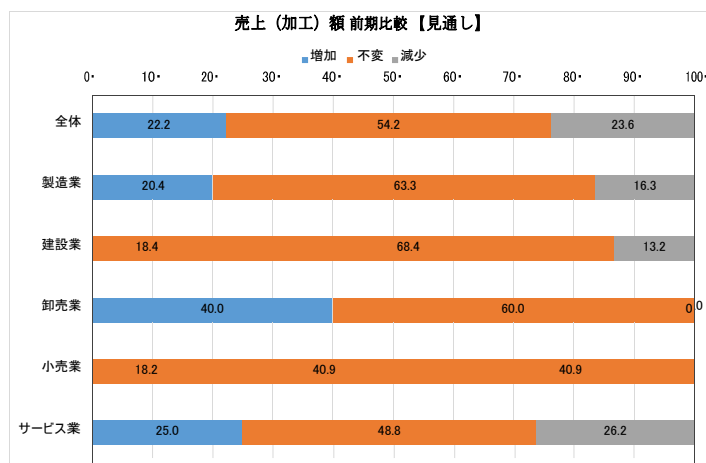
2016年10-12月期の現状

(参考) 2016年4-6月期の現状



2017年1-3月期の見通し

(参考) 2016年7-9月期の見通し



(参考) 前回(2016年4-6月期)と今回(2016年10-12月期)の調査結果の「現状」を比較すると、以下の特徴が見られる。

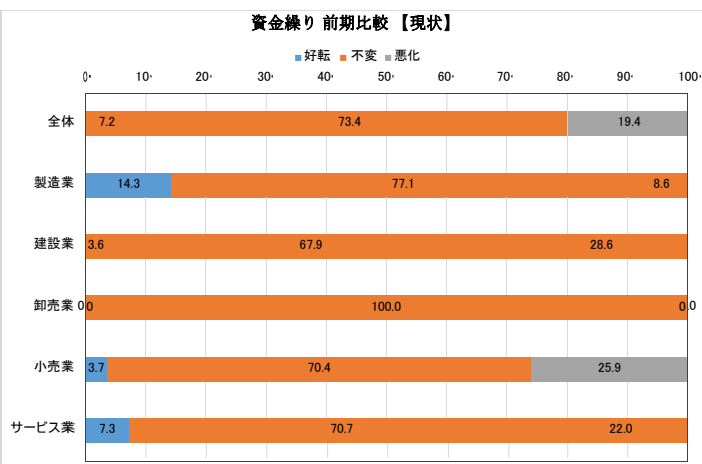
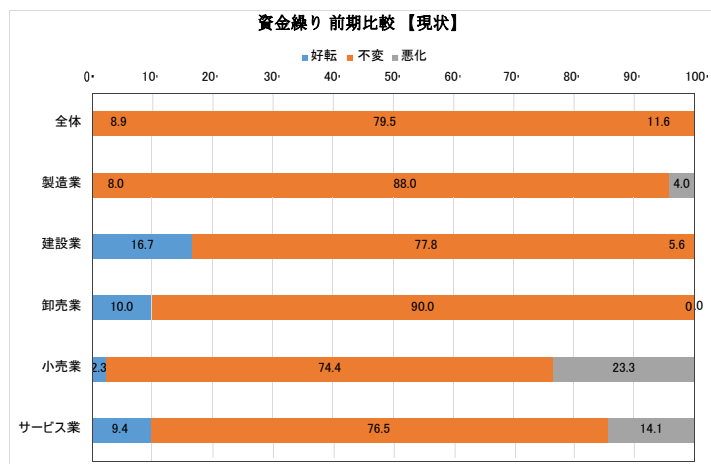
前は卸売業のみ持ち合い(0.0)で他の4業種はマイナスだったが、今回は小売業を除く4業種でプラスだった。特に建設業は大幅にプラスになった(▲35.7→10.2)。小売業は前回よりも大幅にマイナス幅が縮小した(▲40.7→▲18.2)。その結果、全体では前回の▲22.7から2.6とプラスになった。

3. 資金繰りDI

今期の全産業の資金繰りDI（「好転」－「悪化」、前期比）は▲2.7で、来期の見通しは▲1.8となり0.9ポイント改善するもののマイナス水準となった。製造業は、今期は4.0だが、来期は持ち合い（0.0）と4.0ポイント縮小する。建設業は、今期11.1、来期8.5とプラスを維持するが、その幅は2.6ポイント縮小する。卸売業は、今期、来期とも10.0でプラスを維持する。小売業は、今期▲21.0、来期▲11.7とマイナスが続くが、その幅は9.3ポイント縮小する。サービス業は、今期▲4.7、来期▲3.6とマイナスが続くが、その幅は1.1ポイント縮小する。

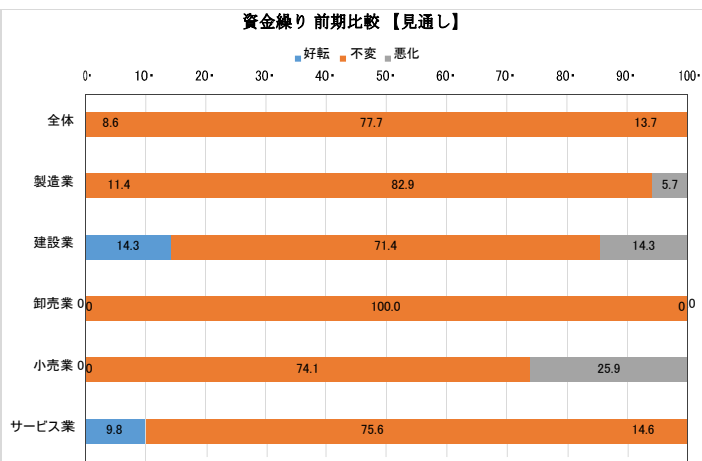
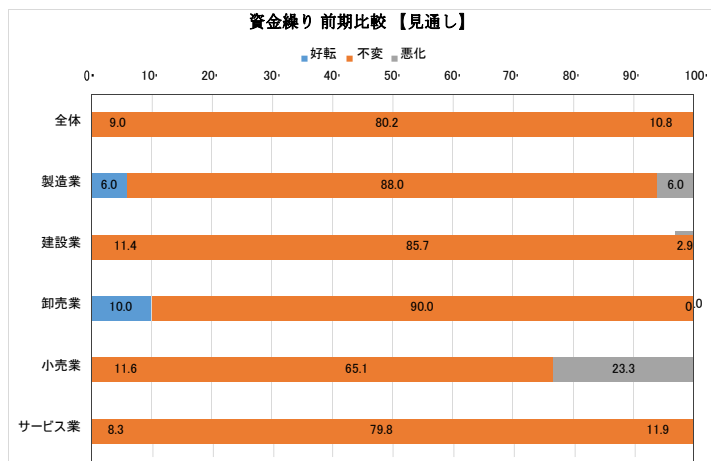
2016年10-12月期の現状

(参考) 2016年4-6月期の現状



2017年1-3月期の見通し

(参考) 2016年7-9月期の見通し



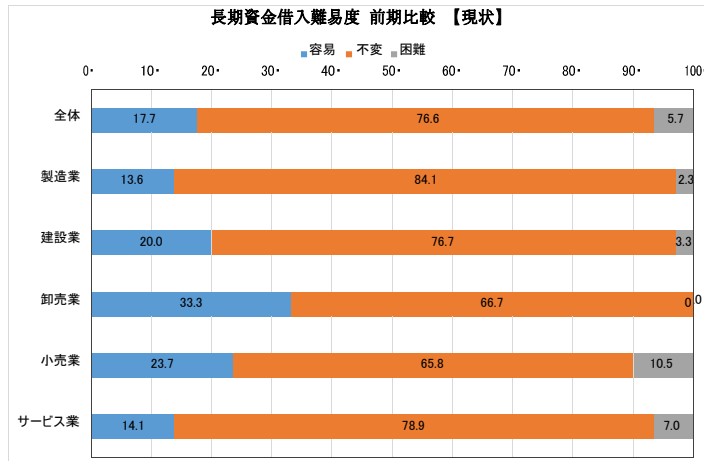
(参考) 前回(2016年4-6月期)と今回(2016年10-12月期)の調査結果の「現状」を比較すると、以下の特徴が見られる。

前は製造業が5.7、卸売業が持ち合い(0.0)で他の3業種はマイナスだったが、今回は小売業、サービス業でマイナスとなった。建設業は大幅に拡大しプラスになった(▲25.0→11.1)。小売業は厳しい状況が続いている(▲22.2→▲21.0)。

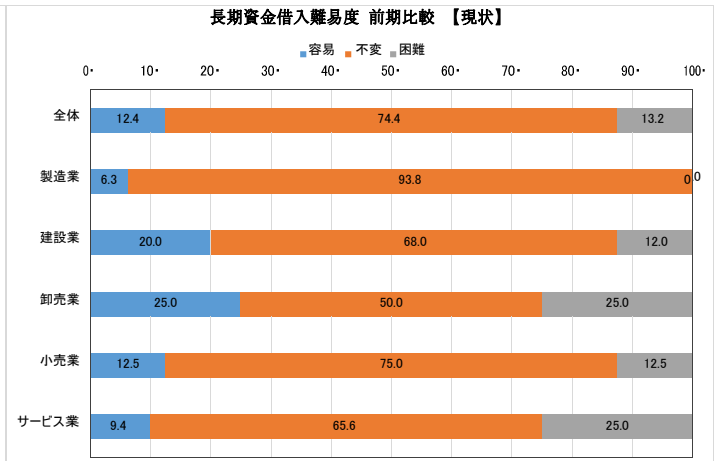
4. 借入難易度DI

今期の全産業の長期資金借入難易度DI（「容易」－「困難」、前期比）は12.0、来期の見通しは10.0でともにプラスとなった。短期資金借入難易度DIは今期15.1、来期の見通しは12.8でともにプラスとなった。長期資金借入難易度DI、短期資金借入難易度DIともに全産業でプラスとなった。

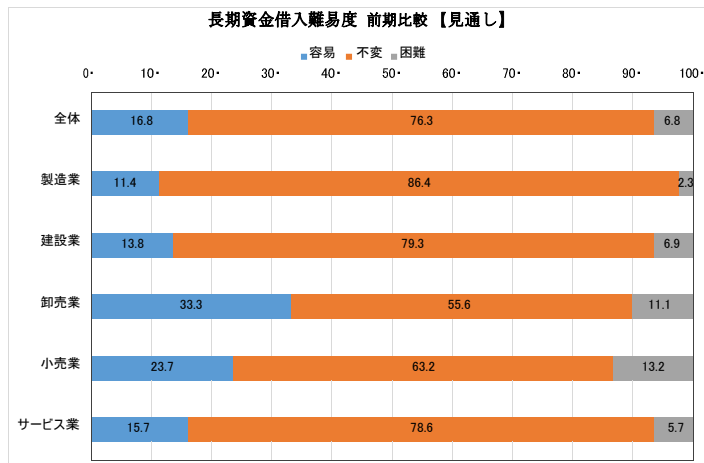
2016年10-12月期の現状



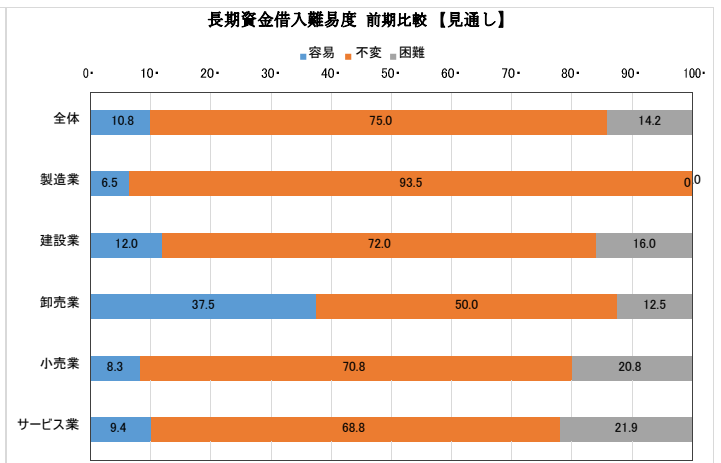
(参考) 2016年4-6月期の現状



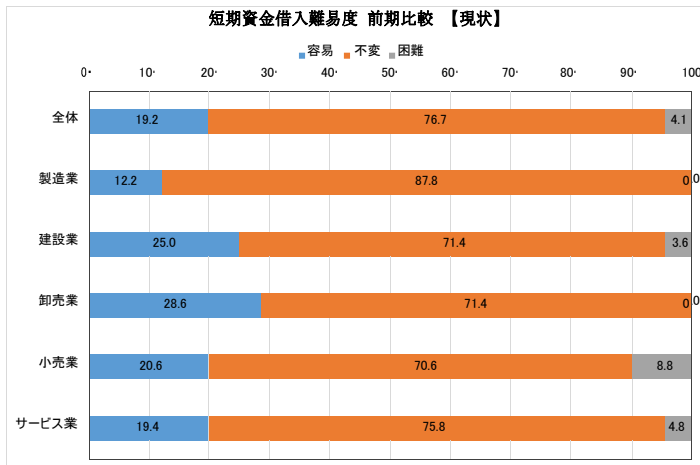
2017年1-3月期の見通し



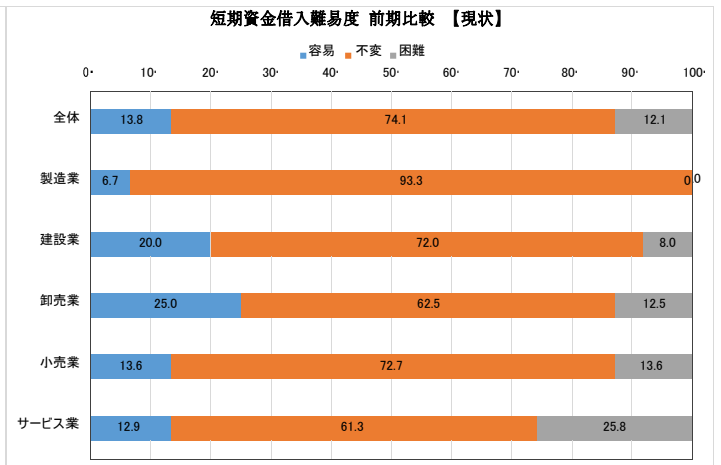
(参考) 2016年7-9月期の見通し



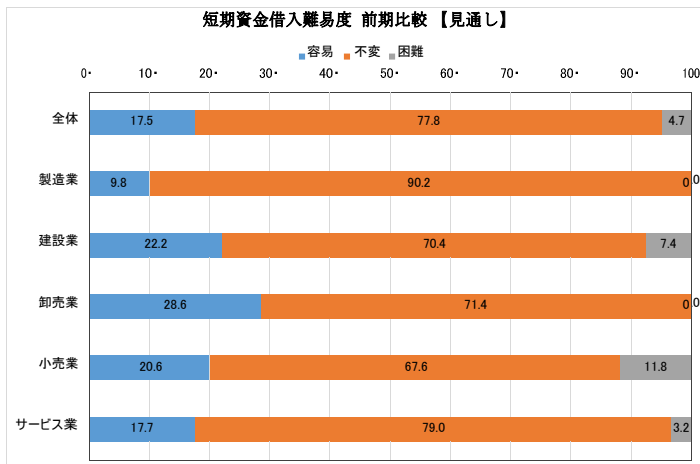
2016年10-12月期の現状



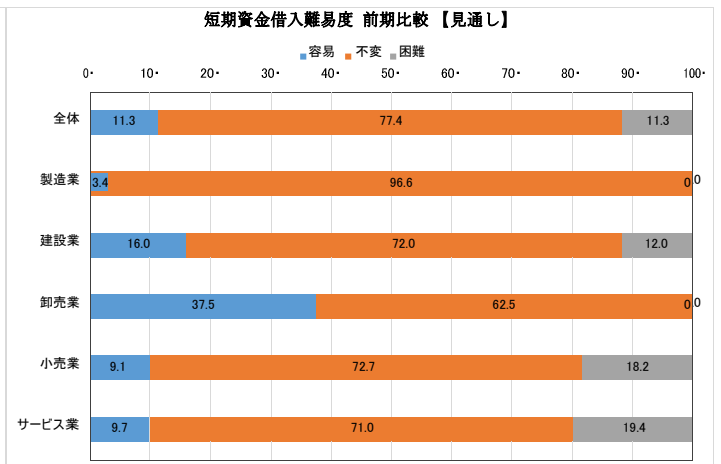
(参考) 2016年4-6月期の現状



2017年1-3月期の見通し



(参考) 2016年7-9月期の見通し



(参考) 前回(2016年4-6月期)と今回(2016年10-12月期)の調査結果の「現状」を比較すると、以下の特徴が見られる。 前は長期資金借入難易度D I、短期資金借入難易度D Iともサービス業のみマイナスだったが、今回は全ての産業でプラスとなった。

5. 採算（経常利益）D I

今期の全産業の採算（経常利益）D I（「好転」－「悪化」、前年同期比）は▲10.5で、来期の見通しは持ち合い（0.0）となった。

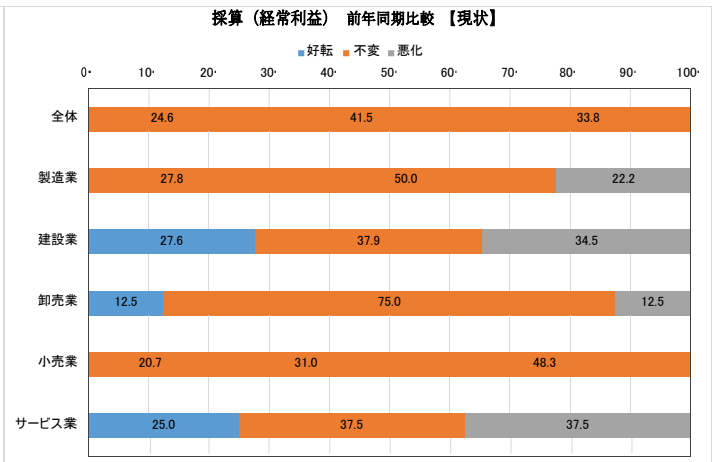
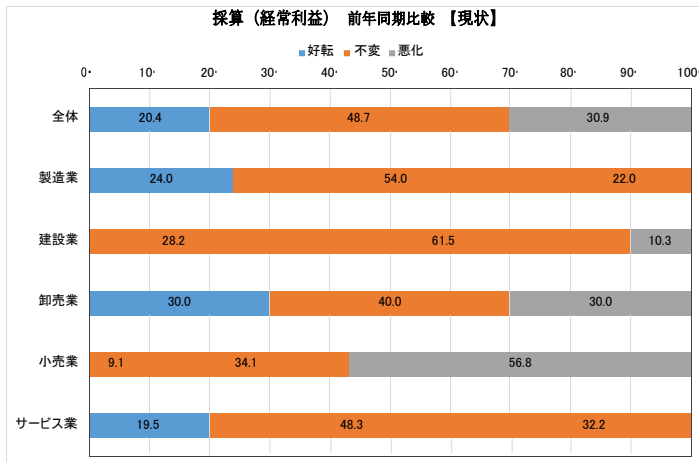
製造業は、今期2.0、来期6.1とプラス幅が4.1ポイント拡大する。

建設業は、今期17.9、来期13.1とプラスを維持するが、その幅は4.8ポイント縮小する。

卸売業は、今期持ち合い（0.0）、来期▲10.0とマイナスに転じる見通しとなった。小売業は、今期▲47.7、来期▲15.9とマイナスが続くが、その幅は31.8ポイントと大幅に縮小する。サービス業は、今期▲12.7、来期持ち合い（0.0）となった。

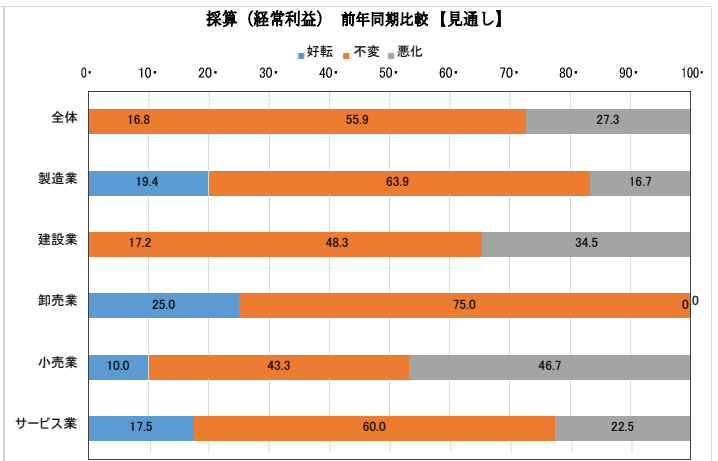
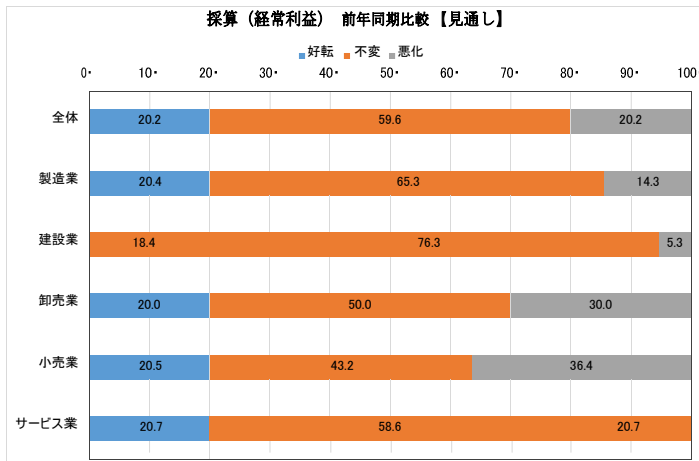
2016年10-12月期の現状

(参考) 2016年4-6月期の現状



2017年1-3月期の見通し

(参考) 2016年7-9月期の見通し



(参考)前回(2016年4-6月期)と今回(2016年10-12月期)の調査結果の「現状」を比較すると、以下の特徴が見られる。製造業は前回、今回ともプラス、卸売業が前回、今回ともに持ち合い（0.0）となった。建設業は大幅に拡大しプラスになった▲6.9→17.9）。小売業、サービス業は前回、今回ともにマイナスだが、特に小売業はその幅が拡大した（▲27.6→▲47.7）。

6. 従業員数D I

今期の全産業の従業員数D I（「増加」－「減少」、前年同期比）は5.9で、来期の見通しは5.1となりプラス幅が0.8ポイント縮小する。

製造業は、今期8.3、来期6.3とプラス幅が2.0ポイント縮小する。

建設業は、今期13.8、来期8.3とプラス幅が5.5ポイント縮小する。

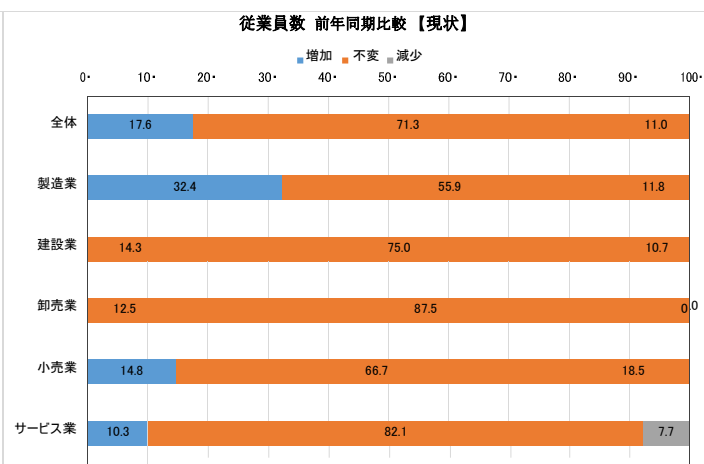
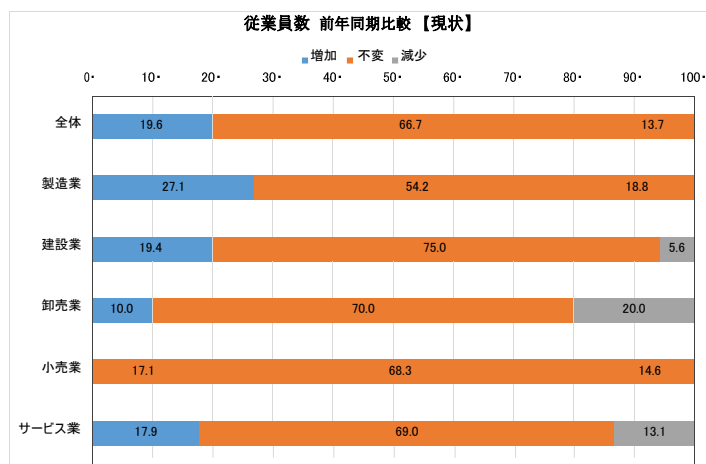
卸売業は、今期▲10.0、来期10.0と20ポイント拡大しプラスに転じる。

小売業は、今期2.5、来期2.5とプラスを維持する。

サービス業は、今期4.8、来期3.6とプラス幅が1.2ポイント縮小する。

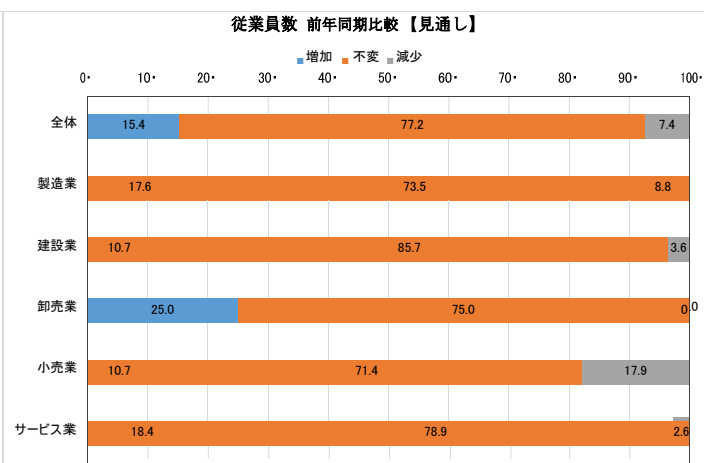
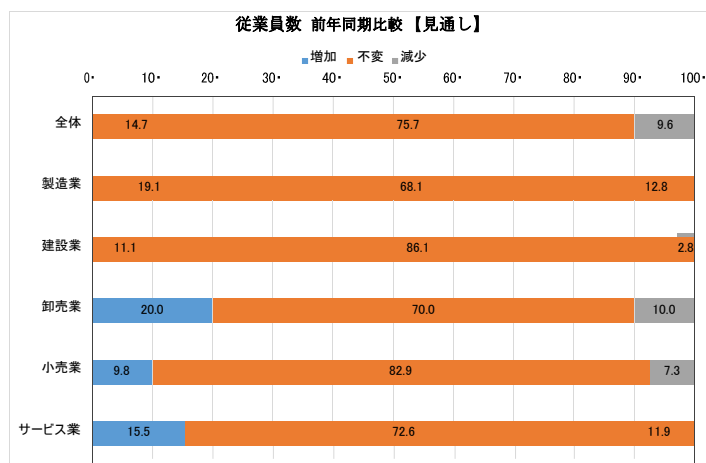
2016年10-12月期の現状

(参考) 2016年4-6月期の現状



2017年1-3月期の見通し

(参考) 2016年7-9月期の見通し



(参考) 前回(2016年4-6月期)と今回(2016年10-12月期)の調査結果の「現状」を比較すると、以下の特徴が見られる。

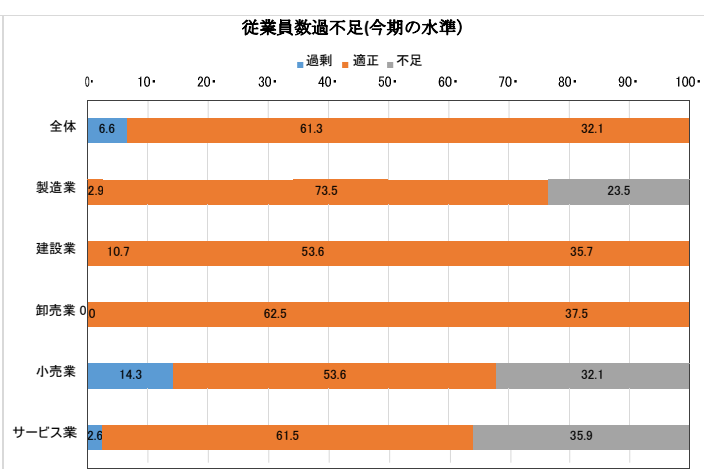
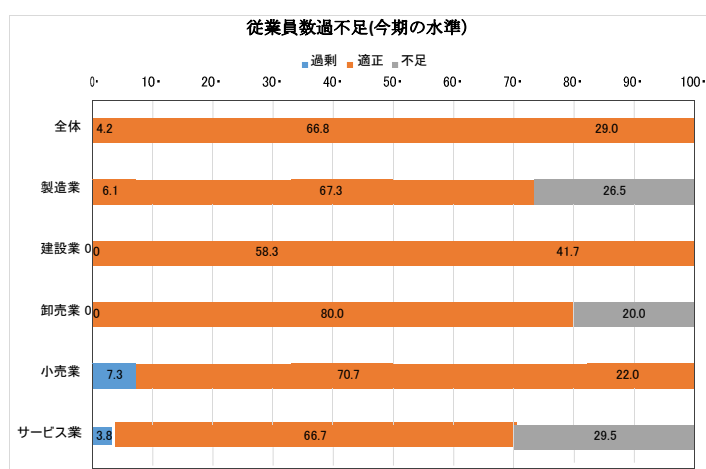
前は小売業を除く4業種でプラスだったが、今回は卸売業を除く4業種でプラスだった。小売業は前回の▲3.7から今回2.5へ、卸売業は前回の12.5から今回▲10.0となった。

7. 従業員数過不足D I

今期の全産業の従業員数過不足D I（「過剰」－「不足」、水準）は▲24.8で、来期の見通しは▲26.5となり不足傾向が強まる結果となった。製造業は、今期▲20.4、来期▲20.8とマイナス幅が0.4ポイント拡大する。建設業は、今期▲41.7、来期▲41.7とマイナス幅は変わらない。卸売業は、今期▲20.0、来期▲40.0とマイナス幅が20.0ポイント拡大する。小売業は、今期▲14.7、来期▲19.5とマイナス幅が4.8ポイント拡大する。サービス業は、今期▲25.7、来期▲24.7とマイナス幅が1.0ポイント縮小する。

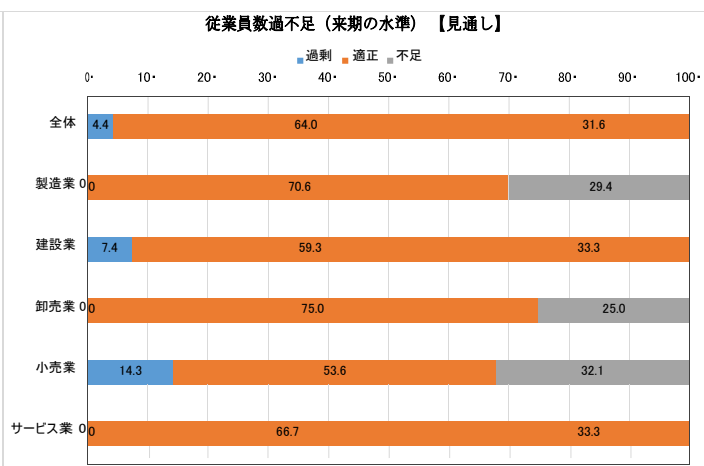
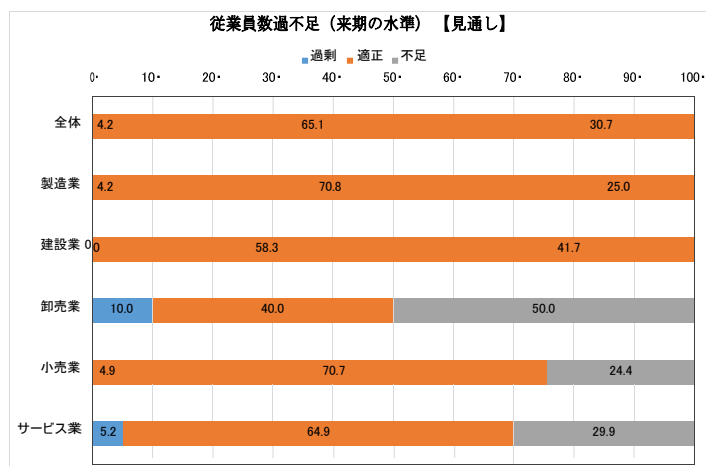
2016年10-12月期の水準

(参考) 2016年4-6月期の水準



2017年1-3月期の水準見通し

(参考) 2016年7-9月期の水準見通し



(参考) 前回(2016年4-6月期)と今回(2016年10-12月期)の調査結果の「現状」を比較すると、以下の特徴が見られる。前回、今回ともに全産業でマイナスとなった。特に、建設業ではマイナス幅が大幅に拡大した(▲25.0→▲41.7)。

8. 設備投資の動向

今期の全産業の設備投資実施企業割合は20.1%で、製造業26.0%、サービス業25.6%、小売業13.3%となった。来期の全産業の設備投資実施予定企業割合は21.4%で、製造業44.0%、サービス業22.2%となった。

設備投資を「今期に実施した」及び来期に「計画している」と答えた企業の主な投資内容は、製造業は「生産設備」、「車両・運搬具」、「付帯施設」、「福利厚生施設」、建設業は「建物」、「建築機械」、卸売業は「倉庫」、「OA機器」、小売業は「販売設備」、「車両・運搬具」、「付帯施設」、サービス業は「サービス設備」、「OA機器」、「建物」だった。また、来期に設備投資を「計画している」と答えた企業の主な投資目的は、全体で「設備更新」44.0%、「生産力増加」38.0%、「合理化・省力化」36.0%の順だった。なお、その計画の実効性は、「計画通りに行う」66.0%、「景気動向によって見直す」34.0%だった。

2016年10-12月期

(参考) 2016年4-6月期

○設備投資動向

期	設備投資動向	
	10-12月期	1-3月期
現状/計画	現状	計画
全体	20.1	21.4
製造業	26.0	44.0
建設業	10.3	7.7
卸売業	10.0	10.0
小売業	13.3	8.9
サービス業	25.6	22.2
備考	設備投資実施企業割合(%)	

○設備投資動向

期	設備投資動向	
	4-6月期	7-9月期
現状/計画	現状	計画
全体	23.5	24.4
製造業	34.1	37.1
建設業	28.0	19.2
卸売業	12.5	37.5
小売業	14.3	14.8
サービス業	22.5	20.5
備考	設備投資実施企業割合(%)	

2016年10-12月期

	計画の実効性			計画の目的			
	計画通り に行う	景気動向に より見直す	見直す	合理化・ 省力化	設備更新	生産力 増加	その他
全体	66.0	34.0	0.0	36.0	44.0	38.0	18.0
製造業	63.6	36.4	0.0	45.5	45.5	54.5	9.1
建設業	66.7	33.3	0.0	33.3	33.3	33.3	0.0
卸売業	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
小売業	75.0	25.0	0.0	0.0	50.0	25.0	25.0
サービス業	65.0	35.0	0.0	35.0	45.0	25.0	25.0
備考	来期に設備投資を計画している企業(%)			来期に設備投資を計画している企業からの複数回答(%)			

(参考) 2016年4-6月期

	計画の実効性			計画の目的			
	計画通り に行う	景気動向に より見直す	見直す	合理化・ 省力化	設備更新	生産力 増加	その他
全体	51.0	41.2	7.8	32.7	46.9	34.7	14.3
製造業	47.4	36.8	15.8	47.4	52.6	52.6	5.3
建設業	44.4	55.6	0.0	37.5	50.0	12.5	25.0
卸売業	100.0	0.0	0.0	0.0	33.3	33.3	33.3
小売業	40.0	50.0	10.0	22.2	44.4	22.2	11.1
サービス業	60.0	40.0	0.0	20.0	40.0	30.0	20.0
備考	来期に設備投資を計画している企業(%)			来期に設備投資を計画している企業からの複数回答(%)			

9. 経営上の問題点

今期直面している経営上の問題点の第1位は、製造業は「製品ニーズの変化への対応」27.9%、建設業は「従業員の確保難」20.0%、卸売業は「需要の停滞」「販売単価の低下・上昇難」「大企業の進出による競争の激化」ともに28.6%、小売業は「消費者ニーズの変化への対応」22.5%、サービス業は「利用者ニーズの変化への対応」19.5%だった(24ページ)。

同第1位から第3位を併せた全体のトップは、製造業は「製品ニーズの変化への対応」39.5%、建設業は「従業員の確保難」40.0%、卸売業は「需要の停滞」「大企業の進出による競争の激化」ともに57.1%、小売業は「消費者ニーズの変化への対応」42.5%、サービス業は「従業員の確保難」40.3%だった(下表)。

○経営上の問題点 ～業種別 順位表～

順位	①	②	③
製造業	製品ニーズの変化への対応	製品(加工)単価の低下・上昇難	熟練技術者の確保難
	39.5	37.2	32.6
建設業	従業員の確保難	下請業者の確保難	民間需要の停滞
	40.0	33.3	26.7
卸売業	需要の停滞	大企業の進出による競争の激化	販売単価の低下・上昇難
	57.1	57.1	42.9
小売業	消費者ニーズの変化への対応	販売単価の低下・上昇難	需要の停滞
	42.5	35.0	32.5
サービス業	従業員の確保難	利用者ニーズの変化への対応	人件費の増加
	40.3	39.0	28.6

順位	④	⑤
製造業	従業員の確保難	生産設備の不足・老朽化
	30.2	25.6
建設業	材料価格の上昇	人件費の増加
	26.7	26.7
卸売業	従業員の確保難	店舗・倉庫の狭隘・老朽化
	28.6	14.3
小売業	大型店・中型店の進出による競争の激化	従業員の確保難
	25.0	17.5
サービス業	利用料金の低下・上昇難	新規参入業者の増加
	28.6	20.8

* 下段：構成比 (%)

(参考) 前回 (2016年4-6月期) の経営上の問題点

○経営上の問題点 ～業種別 順位表～

順位	①	②	③
製造業	製品(加工)単価の低下・上昇難	製品ニーズの変化への対応	従業員の確保難
	42.4	36.4	30.3
建設業	請負単価の低下・上昇難	従業員の確保難	民間需要の停滞
	36.0	32.0	24.0
卸売業	販売単価の低下・上昇難	需要の停滞	仕入単価の上昇
	85.7	57.1	42.9
小売業	需要の停滞	同業者の進出	大型店・中型店の進出による競争の激化
	31.0	27.6	24.1
サービス業	従業員の確保難	利用者ニーズの変化への対応	人件費の増加
	39.5	23.7	21.1

順位	④	⑤
製造業	人件費の増加	需要の停滞
	24.2	21.2
建設業	熟練技術者の確保難	官公需要の停滞
	16.0	16.0
卸売業	大企業の進出による競争の激化	メーカーの進出による競争の激化
	28.6	28.6
小売業	販売単価の低下・上昇難	利用者ニーズの変化への対応
	24.1	24.1
サービス業	材料仕入単価の上昇	利用料金の低下・上昇難
	21.1	18.4

* 下段：構成比 (%)

(参考) 前回(2016年4-6月期)と今回(2016年10-12月期)の調査結果の第1位から第3位を併せた全体のベスト5(上の2表)を比較すると、以下の特徴が見られる。今回、製造業では「熟練技術者の確保難」「生産設備の不足・老朽化」、建設業では「下請業者の確保難」「材料価格の上昇」「人件費の増加」、卸売業では「従業員の確保難」「店舗・倉庫の狭隘・老朽化」、小売業では「従業員の確保難」、サービス業では「新規参入業者の増加」がランクインした。

一方、ランク外となったのは、製造業では「人件費の増加」「需要の停滞」、建設業では「請負単価の低下・上昇難」「熟練技術者の確保難」「官公需要の停滞」、卸売業では「仕入単価の上昇」「メーカーの進出による競争の激化」、小売業では「同業者の進出」、サービス業では「材料仕入単価の上昇」だった。

○経営上の問題点「その他」の具体的内容

①製造業

- ・円安による輸入材料のアップ（20人超）。
- ・研究員の確保難（20人以下）。
- ・ESG（環境・社会・企業統治（筆者注））への対応。特に安全衛生や法令遵守への対応コスト増（20人超）。
- ・技術・技能伝承・取引先の（業種含めた）偏り・ES（従業員満足度（筆者注））向上への取り組み（正しい評価制度、ワークライフバランス コミュニケーションなど）（20人以下）。

②卸売業

- ・業界（同業者）の縮小（5人超）。

③小売業

- ・消費者の購買チャンネルの変化、特にネットショップでの購入が急激に拡大しているのを実感する。自店においてもネット販売への対応が不可欠だと考えている（5人以下）。
- ・同業他社（京都・大阪の業社）の進出にともない価格競争も同時に起っている（5人以下）。
- ・買い物はパソコン又は大型店へ。駐車場が取れない、店主が高齢化、店は老朽化してきた商店街にお客様が足を運んでもらえない現状、悪循環になっている（5人超）。
- ・顧客の高齢化に伴う買上点数や来店回数の減少に伴う売上低下（5人以下）。

④サービス業

- ・事業主（私）の能力不足（5人以下）。
- ・社内のマネジメント（5人以下）。
- ・従業員（技術者）不足による機会損失（受注）（5人以下）。
- ・京都在住の職人さんの確保と利便性の有る京都のお店の確保（5人以下）。
- ・人手不足。牛肉の値上がり分を売値に上乗せできないため、利益幅は少なくなってきた（5人超）。
- ・お取引先の顧客取り込みの悪化（5人以下）。

10. 今の経済情勢などに対してのご意見等

①製造業

- ・ 工作機械業界は、差しあたり、低調な市況が続いています(20人以下)。
- ・ 日本国内の市場は収縮する。人口減と高齢化成長分野、ニッチだが新市場（高齢化社会の要請がある）と成長する海外を見て事業を進める以外にない（20人以下）。
- ・ 物作りの海外移管の為、仕事量の減少と価格ダウンとなっている（20人超）。
- ・ 為替の変動、国内消費意欲の低下、再デフレ懸念（20人超）。
- ・ デジタル化が進み多くのものが通信販売へと移行している。大手の企業の下請けに入り、超安値で仕事をしてても生き残っていけるのだろうか？（20人以下）
- ・ OPEC減産による石油製品価格影響と為替変動による値上げ(20人超)。

②建設業

- ・ 来期もすぐには好転しないと思います。借入金がないので、無理せず現状維持が出来れば良いです。体が資本です（20人以下）。
- ・ 不安（20人以下）。

③卸売業

- ・ 政府主導による農業生産資材（農薬、肥料、農機、ハウス資材等々）の価格低減が起きており、農業関係に従事している会社には多大な影響があり、企業淘汰が進むと思う（5人超）。

④小売業

- ・ 豊かな人は、変わらず豊かな生活を行っているが、貧しい人、底辺層の人は、より深い貧しさに落ちてるように感じる（5人以下）。
- ・ デフレの状況は少しも変わっていないと思う（5人以下）。
- ・ 再開発後、経済が良くなってほしい（5人超）。
- ・ ネット販売との差別化。ネットで何でもサービスが受けられるので商店としてのあり方が問われる（5人以下）。

⑤サービス業

- ・ インターネットの普及により、世の中の環境が変わりました。その対応でいろいろなシステム等にアイデア、工夫、設備が必要となり、また人材もその手に強い人が必要となってきました（5人超）。
- ・ ありがたい事にお仕事は多くいただくのですが、従業員を増やすかという、難しい（お金と人の質）（5人以下）。
- ・ 地域産業の景気は確実に停滞しているので消費税と法人税の引き下げを！！（5人以下）。
- ・ 変化に対応（5人超）。
- ・ 景気回復といわれているが、末端である運送業の賃金がUPしていないのでまだまだ回復していないと見解している（5人以下）。
- ・ 未経験者、新卒者に対する雇用における金銭的なバックアップをしてほしいと感じております（5人以下）。

- 依然として、情勢が好転した感じはなく、内部要因のない好景気に感じられる。また、業界的にはダンピング体質が長期間続いたため、値上げをしづらい環境が染みついてしまっている（5人超）。
- 若い人達の店舗はインターネットでの集客で反響を呼んでいるが、年配の経営者は今までのお客様を大事にポチポチ営業で収支はなんとかトントンか又は1割減で、後継者問題も色々あり（店舗改装費用、雇用問題、旧経営者との意見の相違等）、売上げ増加はあまり期待出来ないがトントンであれば良し（5人以下）。
- 良いのか悪いのか解らないが情勢に流されながらすばやく対応して行くしかない（5人以下）。
- 景気の回復感が乏しい中で、税や年金負担の話題も多く個人消費に明るさが見えない点が気になっています（5人超）。
- 社会保障制度の見直しをして料金を下げてほしい。税金を下げてほしい（5人以下）。

以上

（文責：株式会社しがぎん経済文化センター 産業・市場調査部）

資料編

【D I 指数一覧表】

○D I 指数一覧表

2016年10-12月期

前期比較	業況		売上額		資金繰り		長期資金借入難易度		短期資金借入難易度	
	10-12月期	1-3月期	10-12月期	1-3月期	10-12月期	1-3月期	10-12月期	1-3月期	10-12月期	1-3月期
現状/見通し	現状	見通し	現状	見通し	現状	見通し	現状	見通し	現状	見通し
全体	6.4	2.6	2.6	-1.4	-2.7	-1.8	12.0	10.0	15.1	12.8
製造業	14.3	10.4	12.0	4.1	4.0	0.0	11.3	9.1	12.2	9.8
建設業	20.5	7.9	10.2	5.2	11.1	8.5	16.7	6.9	21.4	14.8
卸売業	10.0	40.0	20.0	40.0	10.0	10.0	33.3	22.2	28.6	28.6
小売業	-8.9	-17.8	-18.2	-22.7	-21.0	-11.7	13.2	10.5	11.8	8.8
サービス業	3.4	2.3	2.4	-1.2	-4.7	-3.6	7.1	10.0	14.6	14.5
備考	前期比		前期比		前期比		前期比		前期比	

前年同期比較	業況		売上額		採算(経常利益)		従業員数	
	10-12月期	1-3月期	10-12月期	1-3月期	10-12月期	1-3月期	10-12月期	1-3月期
現状/見通し	現状	見通し	現状	見通し	現状	見通し	現状	見通し
全体	-8.3	3.9	-13.2	-0.5	-10.5	0.0	5.9	5.1
製造業	8.4	14.6	-4.0	10.2	2.0	6.1	8.3	6.3
建設業	7.7	10.5	5.1	10.5	17.9	13.1	13.8	8.3
卸売業	-10.0	0.0	-10.0	0.0	0.0	-10.0	-10.0	10.0
小売業	-42.2	-15.5	-45.4	-18.2	-47.7	-15.9	2.5	2.5
サービス業	-6.8	5.6	-10.7	-2.4	-12.7	0.0	4.8	3.6
備考	前年同期比		前年同期比		前年同期比		前年同期比	

水準	引合		採算(経常利益)		従業員数過不足		製商品在庫水準		生産設備過不足	
	10-12月期	1-3月期	10-12月期	1-3月期	10-12月期	1-3月期	10-12月期	1-3月期	10-12月期	1-3月期
現状/見通し	現状	見通し	現状	見通し	現状	見通し	現状	見通し	現状	見通し
全体	-0.4	1.0	24.0	23.7	-24.8	-26.5	9.9	3.3	-10.4	-6.4
製造業	2.0	6.1	24.0	20.4	-20.4	-20.8	13.4	11.3	-10.4	-6.4
建設業	2.6	7.9	34.2	26.3	-41.7	-41.7				
卸売業	0.0	10.0	50.0	50.0	-20.0	-40.0	22.2	-11.1		
小売業	-22.5	-17.5	6.9	13.9	-14.7	-19.5	2.7	-2.7		
サービス業	8.0	2.7	25.0	26.6	-25.7	-24.7				
備考	引合：取引の問合せ						製造・卸売・小売業のみ		製造業のみ	

(参考) 前回 (2016年4-6月期) のD I 指数一覧表

○D I 指数一覧表

2016年4-6月期

前期比較	業況		売上額		資金繰り		長期資金借入難易度		短期資金借入難易度	
	4-6月期	7-9月期	4-6月期	7-9月期	4-6月期	7-9月期	4-6月期	7-9月期	4-6月期	7-9月期
現状/見通し	現状	見通し	現状	見通し	現状	見通し	現状	見通し	現状	見通し
全体	-16.9	0.7	-22.7	1.4	-12.2	-5.1	-0.8	-3.4	1.7	0.0
製造業	11.1	14.3	-2.8	13.9	5.7	5.7	6.3	6.5	6.7	3.4
建設業	-31.0	20.7	-35.7	14.3	-25.0	0.0	8.0	-4.0	12.0	4.0
卸売業	0.0	12.5	0.0	12.5	0.0	0.0	0.0	25.0	12.5	37.5
小売業	-51.9	-46.5	-40.7	-44.5	-22.2	-25.9	0.0	-12.5	0.0	-9.1
サービス業	-11.9	4.8	-23.9	9.6	-14.7	-4.8	-15.6	-12.5	-12.9	-9.7
備考	前期比		前期比		前期比		前期比		前期比	

前年同期比較	業況		売上額		採算(経常利益)		従業員数	
	4-6月期	7-9月期	4-6月期	7-9月期	4-6月期	7-9月期	4-6月期	7-9月期
現状/見通し	現状	見通し	現状	見通し	現状	見通し	現状	見通し
全体	-14.0	-7.6	-16.5	-12.8	-9.2	-10.5	6.6	8.0
製造業	0.0	0.0	0.0	-2.8	5.6	2.7	20.6	8.8
建設業	-17.3	-10.3	-18.5	-11.1	-6.9	-17.3	3.6	7.1
卸売業	-12.5	25.0	-12.5	25.0	0.0	25.0	12.5	25.0
小売業	-37.9	-30.0	-39.3	-42.9	-27.6	-36.7	-3.7	-7.2
サービス業	-7.3	-2.5	-14.6	-9.8	-12.5	-5.0	2.6	15.8
備考	前年同期比		前年同期比		前年同期比		前年同期比	

水準	引合		採算(経常利益)		従業員数過不足		製商品在庫水準		生産設備過不足	
	4-6月期	7-9月期	4-6月期	7-9月期	4-6月期	7-9月期	4-6月期	7-9月期	4-6月期	7-9月期
現状/見通し	現状	見通し	現状	見通し	現状	見通し	現状	見通し	現状	見通し
全体	-14.5	-12.4	11.4	17.9	-25.5	-27.2	11.1	6.9	2.8	-5.6
製造業	-5.5	-8.3	25.0	38.9	-20.6	-29.4	9.1	3.1	3.0	-5.9
建設業	-24.1	-3.5	3.4	10.7	-25.0	-25.9				
卸売業	0.0	12.5	37.5	25.0	-37.5	-25.0	0.0	0.0		
小売業	-22.8	-27.3	-3.7	3.7	-17.8	-17.8	17.9	14.3		
サービス業	-13.9	-20.0	9.7	12.2	-33.3	-33.3				
備考	引合:取引の間合せ						製造・卸売・小売業のみ		製造業のみ	

【D I 指数～他調査主体比較～一覧表】

○D I 指数一覧表 ～他調査主体比較～

2016年10-12月期

前期比較	業 況					
	草津商工会議所		中小企業庁		KEIBUN	
調査主体	10-12月	1-3月期	10-12月	1-3月期	10-12月	1-3月期
現状/見通し	現状	見通し	現状	見通し	現状	見通し
全体	6.4	2.6	-18.7	-13.0	-13	-12
製造業	14.3	10.4	-15.5	-8.5	-9	-5
建設業	20.5	7.9	-11.1	-11.5	0	-6
卸売業	10.0	40.0	-18.5	-9.5	-53	-45
小売業	-8.9	-17.8	-28.6	-22.2	-29	-33
サービス業	3.4	2.3	-16.4	-11.2	---	---

前期比較	売上額			資金繰り		長期資金借入難易度		短期資金借入難易度	
	草津商工会議所	中小企業庁	KEIBUN	草津商工会議所	中小企業庁	草津商工会議所	中小企業庁	草津商工会議所	中小企業庁
調査主体	10-12月	10-12月	10-12月	10-12月	10-12月	10-12月	10-12月	10-12月	10-12月
現状/見通し	現状	見通し	現状	見通し	現状	見通し	現状	見通し	現状
全体	2.6	-18.0	-13	-2.7	-13.9	12.0	-3.7	15.1	-1.6
製造業	12.0	-16.1	-13	4.0	-12.1	11.3	-0.5	12.2	2.1
建設業	10.2	-12.5	10	11.1	-7.1	16.7	1.8	21.4	4.3
卸売業	20.0	-20.0	-44	10.0	-8.5	33.3	0.1	28.6	1.2
小売業	-18.2	-25.6	-33	-21.0	-21.5	13.2	-9.9	11.8	-7.4
サービス業	2.4	-15.6	---	-4.7	-13.4	7.1	-5.0	14.6	-3.5

* 季節調整値

* 季節調整値

* 季節調整値

* 季節調整値

前年同期比較	採算（経常利益）						従業員数			
	草津商工会議所		中小企業庁		KEIBUN		草津商工会議所		中小企業庁	
調査主体	10-12月	1-3月期	10-12月	1-3月期	10-12月	1-3月期	10-12月	1-3月期	10-12月	1-3月期
現状/見通し	現状	見通し	現状	見通し	現状	見通し	現状	見通し	現状	見通し
全体	-10.5	0.0	-25.4	-22.8	-10	-12	5.9	5.1	-4.2	-3.2
製造業	2.0	6.1	-22.0	-18.6	-4	-8	8.3	6.3	-3.7	-2.0
建設業	17.9	13.1	-15.1	-18.6	2	-16	13.8	8.3	-3.1	-2.8
卸売業	0.0	-10.0	-21.8	-19.0	-33	-28	-10.0	10.0	-1.9	-0.9
小売業	-47.7	-15.9	-35.4	-32.0	-38	-19	2.5	2.5	-5.4	-5.5
サービス業	-12.7	0.0	-25.0	-21.5	---	---	4.8	3.6	-4.6	-3.0

水準	従業員数過不足					
	草津商工会議所		中小企業庁		KEIBUN	
調査主体	10-12月	1-3月期	10-12月	1-3月期	10-12月	1-3月期
現状/見通し	現状	見通し	現状	見通し	現状	見通し
全体	-24.8	-26.5	-16.2	---	-22	-22
製造業	-20.4	-20.8	-13.5	---	-15	-15
建設業	-41.7	-41.7	-27.3	---	-34	-32
卸売業	-20.0	-40.0	-10.4	---	-8	-6
小売業	-14.7	-19.5	-9.6	---	-43	-43
サービス業	-25.7	-24.7	-20.0	---	---	---

水準	製商品在庫水準				生産設備過不足					
	草津商工会議所		KEIBUN		草津商工会議所		中小企業庁		KEIBUN	
調査主体	10-12月	1-3月期	10-12月	1-3月期	10-12月	1-3月期	10-12月	1-3月期	10-12月	1-3月期
現状/見通し	現状	見通し	現状	見通し	現状	見通し	現状	見通し	現状	見通し
全体	9.9	3.3	10	8						
製造業	13.4	11.3	14	6	-10.4	-6.4	-3.0	---	-1	0
建設業										
卸売業	22.2	-11.1	20	17						
小売業	2.7	-2.7	33	33						
サービス業										
備考	製造・卸売・小売業のみ				製造業のみ					

* 中小企業庁「中小企業景況調査」、KEIBUN「滋賀県内企業動向調査」より

(参考) 前回 (2016年4-6月期) のD I指数～他調査主体比較～一覧表

○D I指数一覧表 ～他調査主体比較～

2016年4-6月期

前期比較	業 況					
	草津商工会議所		中小企業庁		KEIBUN	
調査主体	4-6月期	7-9月期	4-6月期	7-9月期	4-6月期	7-9月期
現状/見通し	現状	見通し	現状	見通し	現状	見通し
全体	-16.9	0.7	-19.5	-17.3	-13	-17
製造業	11.1	14.3	-16.9	-12.8	-11	-15
建設業	-31.0	20.7	-11.5	-15.9	-12	-15
卸売業	0.0	12.5	-18.9	-14.3	-23	-40
小売業	-51.9	-46.5	-29.2	-26.7	-30	-42
サービス業	-11.9	4.8	-16.7	-14.5	---	---

前期比較	売上額			資金繰り		長期資金借入難易度		短期資金借入難易度	
	草津商工会議所	中小企業庁	KEIBUN	草津商工会議所	中小企業庁	草津商工会議所	中小企業庁	草津商工会議所	中小企業庁
調査主体	4-6月期	4-6月期	4-6月期	4-6月期	4-6月期	4-6月期	4-6月期	4-6月期	4-6月期
現状	4-6月期	4-6月期	4-6月期	4-6月期	4-6月期	4-6月期	4-6月期	4-6月期	4-6月期
全体	-22.7	-19.3	-9	-12.2	-13.9	-0.8	-4.5	1.7	-2.2
製造業	-2.8	-15.7	-7	5.7	-13.0	6.3	-2.2	6.7	1.4
建設業	-35.7	-13.5	-4	-25.0	-7.3	8.0	0.3	12.0	3.8
卸売業	0.0	-16.1	-5	0.0	-8.2	0.0	-0.8	12.5	1.4
小売業	-40.7	-27.7	-22	-22.2	-20.4	0.0	-9.5	0.0	-7.7
サービス業	-23.9	-18.0	---	-14.7	-13.3	-15.6	-5.4	-12.9	-4.4

* 季節調整値

* 季節調整値

* 季節調整値

* 季節調整値

前年同期比較	採算 (経常利益)						従業員数			
	草津商工会議所		中小企業庁		KEIBUN		草津商工会議所		中小企業庁	
調査主体	4-6月期	7-9月期	4-6月期	7-9月期	4-6月期	7-9月期	4-6月期	7-9月期	4-6月期	7-9月期
現状/見通し	現状	見通し	現状	見通し	現状	見通し	現状	見通し	現状	見通し
全体	-9.2	-10.5	-24.1	-22.6	-11	-16	6.6	8.0	-2.6	-2.3
製造業	5.6	2.7	-20.8	-18.9	-13	-19	20.6	8.8	-0.2	-0.7
建設業	-6.9	-17.3	-18.5	-19.1	-17	-21	3.6	7.1	0.3	-1.0
卸売業	0.0	25.0	-19.2	-19.7	8	-11	12.5	25.0	-2.1	-2.3
小売業	-27.6	-36.7	-34.0	-32.4	-26	-27	-3.7	-7.2	-5.3	-5.0
サービス業	-12.5	-5.0	-22.2	-19.8	---	---	2.6	15.8	-3.7	-2.1

水準	従業員数過不足					
	草津商工会議所		中小企業庁		KEIBUN	
調査主体	4-6月期	7-9月期	4-6月期	7-9月期	4-6月期	7-9月期
現状/見通し	現状	見通し	現状	見通し	現状	見通し
全体	-25.5	-27.2	-13.3	---	-18	-21
製造業	-20.6	-29.4	-8.5	---	-11	-10
建設業	-25.0	-25.9	-18.8	---	-28	-41
卸売業	-37.5	-25.0	-9.1	---	0	8
小売業	-17.8	-17.8	-8.9	---	-52	-50
サービス業	-33.3	-33.3	-18.8	---	---	---

水準	製商品在庫水準				生産設備過不足					
	草津商工会議所		KEIBUN		草津商工会議所		中小企業庁		KEIBUN	
調査主体	4-6月期	7-9月期	4-6月期	7-9月期	4-6月期	7-9月期	4-6月期	7-9月期	4-6月期	7-9月期
現状/見通し	現状	見通し	現状	見通し	現状	見通し	現状	見通し	現状	見通し
全体	11.1	6.9	7	6						
製造業	9.1	3.1	8	5	3.0	-5.9	-2.6	---	-2	-4
建設業										
卸売業	0.0	0.0	18	18						
小売業	17.9	14.3	26	15						
サービス業										
備考	製造・卸売・小売業のみ				製造業のみ					

* 中小企業庁「中小企業景況調査」、KEIBUN「滋賀県内企業動向調査」より

【設備投資動向】

○設備投資動向

2016年10-12月期

調査主体	草津商工会議所		中小企業庁		KEIBUN	
	10-12月期	1-3月期	10-12月期	1-3月期	10-12月期	1-3月期
現状/計画	現状	計画	現状	見通し	現状	見通し
全体	20.1	21.4	16.8	15.2	46	39
製造業	26.0	44.0	21.5	19.5	50	43
建設業	10.3	7.7	17.5	15.1	37	34
卸売業	10.0	10.0	19.1	15.7	40	35
小売業	13.3	8.9	11.4	10.7	41	27
サービス業	25.6	22.2	16.5	15.2	---	---
備考	設備投資実施企業割合(%)					

	計画の実効性			計画の目的			
	計画通り に行う	景気動向に より見直す	見直す	合理化・ 省力化	設備更新	生産力 増加	その他
全体	66.0	34.0	0.0	36.0	44.0	38.0	18.0
製造業	63.6	36.4	0.0	45.5	45.5	54.5	9.1
建設業	66.7	33.3	0.0	33.3	33.3	33.3	0.0
卸売業	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
小売業	75.0	25.0	0.0	0.0	50.0	25.0	25.0
サービス業	65.0	35.0	0.0	35.0	45.0	25.0	25.0
備考	来期に設備投資を計画している企業(%)			来期に設備投資を計画している企業からの複数回答(%)			

【投資内容】

期	製造業		建設業			卸売業		
	10-12月期	1-3月期	期	10-12月期	1-3月期	期	10-12月期	1-3月期
実績/計画	実績	計画	実績/計画	実績	計画	実績/計画	実績	計画
土地	7.7	4.5	土地	0.0	0.0	土地	0.0	0.0
工場	7.7	0.0	建物	50.0	33.3	店舗	0.0	0.0
生産設備	76.9	90.9	建築機械	0.0	66.7	倉庫	0.0	100.0
車両・運搬具	38.5	4.5	車両・運搬具	25.0	0.0	車両・運搬具	0.0	0.0
付帯施設	23.1	18.2	付帯施設	0.0	0.0	付帯施設	0.0	0.0
OA機器	7.7	9.1	OA機器	25.0	0.0	OA機器	100.0	0.0
福利厚生施設	23.1	9.1	福利厚生施設	0.0	0.0	福利厚生施設	0.0	0.0
その他	7.7	9.1	その他	25.0	0.0	その他	0.0	100.0
	実施企業割合(%)			実施企業割合(%)			実施企業割合(%)	

期	小売業		サービス業		
	10-12月期	1-3月期	期	10-12月期	1-3月期
実績/計画	実績	計画	実績/計画	実績	計画
土地	0.0	0.0	土地	0.0	5.0
店舗	50.0	0.0	建物	21.7	25.0
販売設備	50.0	50.0	サービス設備	34.8	50.0
車両・運搬具	33.3	25.0	車両・運搬具	13.0	10.0
付帯施設	33.3	25.0	付帯施設	8.7	10.0
OA機器	0.0	0.0	OA機器	21.7	35.0
福利厚生施設	0.0	0.0	福利厚生施設	0.0	0.0
その他	33.3	25.0	その他	8.7	5.0
	実施企業割合(%)			実施企業割合(%)	

(参考) 前回 (2016年4-6月期) の設備投資動向

○設備投資動向

2016年4-6月期

調査主体	草津商工会議所		中小企業庁		KEIBUN	
	4-6月期	7-9月期	4-6月期	7-9月期	4-6月期	7-9月期
現状/計画	現状	計画	現状	見通し	現状	見通し
全体	23.5	24.4	16.8	17.6	44	37
製造業	34.1	37.1	21.3	21.9	46	41
建設業	28.0	19.2	19.3	17.4	43	25
卸売業	12.5	37.5	17.8	17.3	54	34
小売業	14.3	14.8	11.4	12.4	37	48
サービス業	22.5	20.5	16.2	18.5	---	---
備考	設備投資実施企業割合(%)					

	計画の実効性			計画の目的			
	計画通り に行う	景気動向に より見直す	見直す	合理化・ 省力化	設備更新	生産力 増加	その他
全体	51.0	41.2	7.8	32.7	46.9	34.7	14.3
製造業	47.4	36.8	15.8	47.4	52.6	52.6	5.3
建設業	44.4	55.6	0.0	37.5	50.0	12.5	25.0
卸売業	100.0	0.0	0.0	0.0	33.3	33.3	33.3
小売業	40.0	50.0	10.0	22.2	44.4	22.2	11.1
サービス業	60.0	40.0	0.0	20.0	40.0	30.0	20.0
備考	来期に設備投資を計画している企業(%)			来期に設備投資を計画している企業からの複数回答(%)			

【投資内容】

期	製造業		建設業			卸売業		
	4-6月期	7-9月期	期	4-6月期	7-9月期	期	4-6月期	7-9月期
実績/計画	実績	計画	実績/計画	実績	計画	実績/計画	実績	計画
土地	0.0	0.0	土地	57.1	60.0	土地	0	0
工場	0.0	0.0	建物	28.6	20.0	店舗	0	0
生産設備	72.7	100.0	建築機械	28.6	40.0	倉庫	0	100
車両・運搬具	18.2	8.3	車両・運搬具	28.6	40.0	車両・運搬具	100	100
付帯施設	18.2	0.0	付帯施設	0.0	40.0	付帯施設	0	0
OA機器	36.4	16.7	OA機器	14.3	40.0	OA機器	0	0
福利厚生施設	0.0	0.0	福利厚生施設	0.0	0.0	福利厚生施設	0	0
その他	9.1	8.3	その他	14.3	20.0	その他	0	0
	実施企業割合(%)			実施企業割合(%)			実施企業割合(%)	

期	小売業		サービス業		
	4-6月期	7-9月期	期	4-6月期	7-9月期
実績/計画	実績	計画	実績/計画	実績	計画
土地	0.0	0.0	土地	0.0	0.0
店舗	25.0	75.0	建物	33.3	0.0
販売設備	50.0	0.0	サービス設備	55.6	62.5
車両・運搬具	0.0	0.0	車両・運搬具	44.4	37.5
付帯施設	25.0	25.0	付帯施設	22.2	0.0
OA機器	25.0	0.0	OA機器	0.0	12.5
福利厚生施設	0.0	0.0	福利厚生施設	0.0	0.0
その他	0.0	0.0	その他	0.0	12.5
	実施企業割合(%)			実施企業割合(%)	

【経営上の問題点①】

○経営上の問題点 ～業種別 順位表～

2016年10-12月期

全体	①	②	③	④	⑤
製造業	製品ニーズの変化への対応	製品(加工)単価の低下・上昇難	熟練技術者の確保難	従業員の確保難	生産設備の不足・老朽化
	39.5	37.2	32.6	30.2	25.6
建設業	従業員の確保難	下請業者の確保難	民間需要の停滞	材料価格の上昇	人件費の増加
	40.0	33.3	26.7	26.7	26.7
卸売業	需要の停滞	大企業の進出による競争の激化	販売単価の低下・上昇難	従業員の確保難	店舗・倉庫の狭隘・老朽化
	57.1	57.1	42.9	28.6	14.3
小売業	消費者ニーズの変化への対応	販売単価の低下・上昇難	需要の停滞	大型店・中型店の進出による競争の激化	従業員の確保難
	42.5	35.0	32.5	25.0	17.5
サービス業	従業員の確保難	利用者ニーズの変化への対応	人件費の増加	利用料金の低下・上昇難	新規参入業者の増加
	40.3	39.0	28.6	28.6	20.8

* 下段：構成比 (%)

1位	①	②	③	④	⑤
製造業	製品ニーズの変化への対応	製品(加工)単価の低下・上昇難	生産設備の不足・老朽化	原料価格の上昇、需要の停滞	人件費の増加、従業員の確保難
	27.9	16.3	11.6	7.0	7.0
建設業	従業員の確保難	材料価格の上昇	民間需要の停滞	下請業者の確保難	官公需要の停滞
	20.0	16.7	16.7	10.0	10.0
卸売業	需要の停滞	販売単価の低下・上昇難	大企業の進出による競争の激化	従業員の確保難	
	28.6	28.6	28.6	14.3	
小売業	消費者ニーズの変化への対応	大型店・中型店の進出による競争の激化	需要の停滞	販売単価の低下・上昇難	同業者の進出
	22.5	17.5	12.5	12.5	7.5
サービス業	利用者ニーズの変化への対応	従業員の確保難	人件費の増加	利用料金の低下・上昇難	新規参入業者の増加
	19.5	18.2	9.1	9.1	9.1

* 下段：構成比 (%)

2位	①	②	③	④	⑤
製造業	従業員の確保難	製品ニーズの変化への対応	製品(加工)単価の低下・上昇難	熟練技術者の確保難	人件費の増加
	15.0	12.5	12.5	12.5	10.0
建設業	従業員の確保難	下請業者の確保難	熟練技術者の確保難	人件費の増加	請負単価の低下・上昇難
	18.5	14.8	14.8	11.1	11.1
卸売業	需要の停滞	販売単価の低下・上昇難	従業員の確保難	店舗・倉庫の狭隘・老朽化	商品在庫の過剰
	28.6	14.3	14.3	14.3	14.3
小売業	消費者ニーズの変化への対応	需要の停滞	販売単価の低下・上昇難	購買力の他地域への流出	仕入単価の上昇
	14.7	14.7	11.8	8.8	8.8
サービス業	人件費の増加	従業員の確保難	利用料金の低下・上昇難	利用者ニーズの変化への対応	新規参入業者の増加
	14.9	13.4	13.4	11.9	9.0

* 下段：構成比 (%)

3位	①	②	③	④	⑤
製造業	熟練技術者の確保難	従業員の確保難	製品(加工)単価の低下・上昇難	需要の停滞	生産設備の不足・老朽化
	22.6	12.9	12.9	12.9	9.7
建設業	請負単価の低下・上昇難	下請業者の確保難	熟練技術者の確保難	人件費の増加	材料価格の上昇、民間需要の停滞
	16.7	12.5	12.5	12.5	8.3
卸売業	大企業の進出による競争の激化	仕入単価の上昇			
	66.7	33.3			
小売業	販売単価の低下・上昇難	人件費の増加	従業員の確保難	消費者ニーズの変化への対応	需要の停滞
	17.2	17.2	13.8	10.3	10.3
サービス業	従業員の確保難	利用者ニーズの変化への対応	材料仕入単価の上昇	利用料金の低下・上昇難	人件費の増加
	13.8	12.1	12.1	10.3	8.6

* 下段：構成比 (%)

(参考) 前回 (2016年4-6月期) の経営上の問題点①

○経営上の問題点 ～業種別 順位表～

2016年4-6月期

全体	①	②	③	④	⑤
製造業	製品(加工)単価の低下・上昇難	製品二一スの変化への対応	従業員の確保難	人件費の増加	需要の停滞
	42.4	36.4	30.3	24.2	21.2
建設業	請負単価の低下・上昇難	従業員の確保難	民間需要の停滞	熟練技術者の確保難	官公需要の停滞
	36.0	32.0	24.0	16.0	16.0
卸売業	販売単価の低下・上昇難	需要の停滞	仕入単価の上昇	大企業の進出による競争の激化	メーカーの進出による競争の激化
	85.7	57.1	42.9	28.6	28.6
小売業	需要の停滞	同業者の進出	大型店・中型店の進出による競争の激化	販売単価の低下・上昇難	利用者二一スの変化への対応
	31.0	27.6	24.1	24.1	24.1
サービス業	従業員の確保難	利用者二一スの変化への対応	人件費の増加	材料仕入単価の上昇	利用料金の低下・上昇難
	39.5	23.7	21.1	21.1	18.4

*下段：構成比 (%)

1位	①	②	③	④	⑤
製造業	製品二一スの変化への対応	製品(加工)単価の低下・上昇難	需要の停滞	生産設備の不足・老朽化	従業員の確保難
	21.2	18.2	12.1	9.1	6.1
建設業	従業員の確保難	民間需要の停滞	大企業の進出による競争の激化	請負単価の低下・上昇難	熟練技術者の確保難
	24.0	16.0	8.0	8.0	8.0
卸売業	販売単価の低下・上昇難	需要の停滞	大企業の進出による競争の激化	仕入単価の上昇	
	28.6	28.6	14.3	14.3	
小売業	同業者の進出	大型店・中型店の進出による競争の激化	販売単価の低下・上昇難	従業員の確保難	
	17.2	13.8	10.3	10.3	
サービス業	従業員の確保難	人件費の増加	材料仕入単価の上昇	その他	
	23.7	7.9	7.9	7.9	

*下段：構成比 (%)

2位	①	②	③	④	⑤
製造業	製品(加工)単価の低下・上昇難	人件費の増加	製品二一スの変化への対応	従業員の確保難	需要の停滞
	29.6	11.1	7.4	7.4	7.4
建設業	請負単価の低下・上昇難	官公需要の停滞	大企業の進出による競争の激化	材料価格の上昇	材料費・人件費以外の経費の増加
	16.7	16.7	11.1	11.1	11.1
卸売業	販売単価の低下・上昇難	需要の停滞	大企業の進出による競争の激化	メーカーの進出による競争の激化	
	42.9	28.6	14.3	14.3	
小売業	消費者二一スの変化への対応	大型店・中型店の進出による競争の激化	同業者の進出	販売単価の低下・上昇難	需要の停滞
	23.8	9.5	9.5	9.5	9.5
サービス業	従業員の確保難	利用者二一スの変化への対応	人件費の増加	利用料金の低下・上昇難	材料仕入単価の上昇
	20.0	16.0	12.0	8.0	8.0

*下段：構成比 (%)

3位	①	②	③	④	⑤
製造業	従業員の確保難	人件費の増加	製品二一スの変化への対応	生産設備の不足・老朽化	熟練技術者の確保難
	25.0	16.7	12.5	12.5	8.3
建設業	請負単価の低下・上昇難	新規参入業者の増加	従業員の確保難	民間需要の停滞	熟練技術者の確保難
	26.7	20.0	6.7	6.7	6.7
卸売業	仕入単価の上昇	販売単価の低下・上昇難	メーカーの進出による競争の激化	人件費の増加	従業員の確保難
	33.3	16.7	16.7	16.7	16.7
小売業	需要の停滞	販売単価の低下・上昇難	購買力の他地域への流出	同業者の進出	大型店・中型店の進出による競争の激化
	29.4	11.8	11.8	5.9	5.9
サービス業	材料仕入単価の上昇	利用者二一スの変化への対応	利用料金の低下・上昇難	人件費の増加	新規参入業者の増加
	15.0	15.0	15.0	10.0	10.0

*下段：構成比 (%)

【経営上の問題点②】

○経営上の問題点 ～業種別一覧表～

2016年10-12月期

		1位	2位	3位	全体			1位	2位	3位	全体
製 造 業	01 大企業の進出による競争の激化	4.7	2.5	0.0	7.0	10 製品(加工)単価の低下・上昇難	16.3	12.5	12.9	37.2	
	02 新規参入業者の増加	2.3	2.5	6.5	9.3	11 金利負担の増加	0.0	0.0	0.0	0.0	
	03 製品ニーズの変化への対応	27.9	12.5	0.0	39.5	12 取引条件の悪化	2.3	7.5	6.5	14.0	
	04 生産設備の不足・老朽化	11.6	7.5	9.7	25.6	13 事業資金の借入難	0.0	2.5	0.0	2.3	
	05 生産設備の過剰	0.0	0.0	0.0	0.0	14 従業員の確保難	7.0	15.0	12.9	30.2	
	06 原材料価格の上昇	7.0	2.5	6.5	14.0	15 熟練技術者の確保難	4.7	12.5	22.6	32.6	
	07 原材料の不足	0.0	0.0	0.0	0.0	16 需要の停滞	7.0	5.0	12.9	20.9	
	08 人件費の増加	7.0	10.0	3.2	18.6	17 その他	2.3	5.0	6.5	7.0	
	09 原材料・人件費以外の経費の増加	0.0	2.5	0.0	2.3						
建 設 業	18 大企業の進出による競争の激化	6.7	0.0	0.0	6.7	27 取引条件の悪化	0.0	3.7	0.0	3.3	
	19 新規参入業者の増加	0.0	0.0	0.0	0.0	28 事業資金の借入難	3.3	0.0	0.0	3.3	
	20 材料価格の上昇	16.7	3.7	8.3	26.7	29 従業員の確保難	20.0	18.5	4.2	40.0	
	21 材料の入手難	0.0	0.0	0.0	0.0	30 熟練技術者の確保難	3.3	14.8	12.5	26.7	
	22 人件費の増加	6.7	11.1	12.5	26.7	31 下請業者の確保難	10.0	14.8	12.5	33.3	
	23 材料費・人件費以外の経費の増加	0.0	3.7	0.0	3.3	32 官公需要の停滞	10.0	3.7	12.5	23.3	
	24 請負単価の低下・上昇難	3.3	11.1	16.7	26.7	33 民間需要の停滞	16.7	3.7	8.3	26.7	
	25 下請け単価の上昇	0.0	7.4	8.3	13.3	34 その他	0.0	0.0	4.2	3.3	
26 金利負担の増加	3.3	3.7	0.0	6.7							
卸 売 業	35 大企業の進出による競争の激化	28.6	0.0	66.7	57.1	43 販売単価の低下・上昇難	28.6	14.3	0.0	42.9	
	36 メーカーの進出による競争の激化	0.0	0.0	0.0	0.0	44 仕入単価の上昇	0.0	0.0	33.3	14.3	
	37 小売業の進出による競争の激化	0.0	0.0	0.0	0.0	45 金利負担の増加	0.0	0.0	0.0	0.0	
	38 新規参入業者の増加	0.0	0.0	0.0	0.0	46 代金回収の悪化	0.0	0.0	0.0	0.0	
	39 店舗・倉庫の狭隘・老朽化	0.0	14.3	0.0	14.3	47 事業資金の借入難	0.0	0.0	0.0	0.0	
	40 商品在庫の過剰	0.0	14.3	0.0	14.3	48 従業員の確保難	14.3	14.3	0.0	28.6	
	41 人件費の増加	0.0	0.0	0.0	0.0	49 需要の停滞	28.6	28.6	0.0	57.1	
	42 人件費以外の経費の増加	0.0	0.0	0.0	0.0	50 その他	0.0	14.3	0.0	14.3	
小 売 業	51 大型店・中型店の進出による競争の激化	17.5	5.9	3.4	25.0	60 販売単価の低下・上昇難	12.5	11.8	17.2	35.0	
	52 同業者の進出	7.5	2.9	3.4	12.5	61 仕入単価の上昇	2.5	8.8	3.4	12.5	
	53 購買力他地域への流出	5.0	8.8	3.4	15.0	62 金利負担の増加	0.0	0.0	0.0	0.0	
	54 消費者ニーズの変化への対応	22.5	14.7	10.3	42.5	63 代金回収の悪化	0.0	2.9	3.4	5.0	
	55 店舗の狭隘・老朽化	5.0	5.9	6.9	15.0	64 事業資金の借入難	0.0	0.0	3.4	2.5	
	56 駐車場の確保難	0.0	2.9	0.0	2.5	65 従業員の確保難	2.5	5.9	13.8	17.5	
	57 商品在庫の過剰	2.5	5.9	0.0	7.5	66 需要の停滞	12.5	14.7	10.3	32.5	
	58 人件費の増加	2.5	2.9	17.2	17.5	67 その他	5.0	0.0	3.4	7.5	
	59 人件費以外の経費の増加	2.5	5.9	0.0	7.5						
サ ー ビ ス 業	68 大企業の進出による競争の激化	3.9	1.5	5.2	9.1	75 材料仕入単価の上昇	2.6	7.5	12.1	18.2	
	69 新規参入業者の増加	9.1	9.0	5.2	20.8	76 金利負担の増加	0.0	0.0	0.0	0.0	
	70 利用者ニーズの変化への対応	19.5	11.9	12.1	39.0	77 事業資金の借入難	1.3	0.0	1.7	2.6	
	71 店舗施設の狭隘・老朽化	7.8	4.5	8.6	18.2	78 従業員の確保難	18.2	13.4	13.8	40.3	
	72 人件費の増加	9.1	14.9	8.6	28.6	79 熟練技術者の確保難	3.9	7.5	5.2	14.3	
	73 人件費以外の経費の増加	6.5	7.5	5.2	16.9	80 需要の停滞	5.2	7.5	8.6	18.2	
	74 利用料金の低下・上昇難	9.1	13.4	10.3	28.6	81 その他	3.9	1.5	3.4	7.8	

(参考) 前回 (2016年4-6月期) の経営上の問題点②

○経営上の問題点 ～業種別一覧表～

2016年4-6月期

		1位	2位	3位	全体			1位	2位	3位	全体
製 造 業	01 大企業の進出による競争の激化	0.0	0.0	0.0	0.0	10 製品(加工)単価の低下・上昇難	18.2	29.6	0.0	42.4	
	02 新規参入業者の増加	0.0	0.0	0.0	0.0	11 金利負担の増加	0.0	0.0	0.0	0.0	
	03 製品ニーズの変化への対応	21.2	7.4	12.5	36.4	12 取引条件の悪化	0.0	7.4	0.0	6.1	
	04 生産設備の不足・老朽化	9.1	0.0	12.5	18.2	13 事業資金の借入難	0.0	0.0	0.0	0.0	
	05 生産設備の過剰	0.0	0.0	0.0	0.0	14 従業員の確保難	6.1	7.4	25.0	30.3	
	06 原材料価格の上昇	3.0	3.7	0.0	6.1	15 熟練技術者の確保難	6.1	7.4	8.3	18.2	
	07 原材料の不足	0.0	3.7	0.0	3.0	16 需要の停滞	12.1	7.4	4.2	21.2	
	08 人件費の増加	3.0	11.1	16.7	24.2	17 その他	0.0	0.0	4.2	3.0	
	09 原材料・人件費以外の経費の増加	0.0	7.4	4.2	9.1						
建 設 業	18 大企業の進出による競争の激化	8.0	11.1	0.0	16.0	27 取引条件の悪化	4.0	5.6	0.0	8.0	
	19 新規参入業者の増加	0.0	5.6	20.0	16.0	28 事業資金の借入難	4.0	0.0	6.7	8.0	
	20 材料価格の上昇	4.0	11.1	0.0	12.0	29 従業員の確保難	24.0	5.6	6.7	32.0	
	21 材料の入手難	0.0	0.0	0.0	0.0	30 熟練技術者の確保難	8.0	5.6	6.7	16.0	
	22 人件費の増加	4.0	0.0	6.7	8.0	31 下請業者の確保難	4.0	0.0	6.7	8.0	
	23 材料費・人件費以外の経費の増加	0.0	11.1	0.0	8.0	32 官公需要の停滞	4.0	16.7	0.0	16.0	
	24 請負単価の低下・上昇難	8.0	16.7	26.7	36.0	33 民間需要の停滞	16.0	5.6	6.7	24.0	
	25 下請け単価の上昇	0.0	5.6	6.7	8.0	34 その他	0.0	0.0	6.7	4.0	
26 金利負担の増加	0.0	0.0	0.0	0.0							
卸 売 業	35 大企業の進出による競争の激化	14.3	14.3	0.0	28.6	43 販売単価の低下・上昇難	28.6	42.9	16.7	85.7	
	36 メーカーの進出による競争の激化	0.0	14.3	16.7	28.6	44 仕入単価の上昇	14.3	0.0	33.3	42.9	
	37 小売業の進出による競争の激化	0.0	0.0	0.0	0.0	45 金利負担の増加	0.0	0.0	0.0	0.0	
	38 新規参入業者の増加	0.0	0.0	0.0	0.0	46 代金回収の悪化	0.0	0.0	0.0	0.0	
	39 店舗・倉庫の狭隘・老朽化	0.0	0.0	0.0	0.0	47 事業資金の借入難	0.0	0.0	0.0	0.0	
	40 商品在庫の過剰	0.0	0.0	0.0	0.0	48 従業員の確保難	0.0	0.0	16.7	14.3	
	41 人件費の増加	0.0	0.0	16.7	14.3	49 需要の停滞	28.6	28.6	0.0	57.1	
	42 人件費以外の経費の増加	0.0	0.0	0.0	0.0	50 その他	0.0	0.0	0.0	0.0	
小 売 業	51 大型店・中型店の進出による競争の激化	13.8	9.5	5.9	24.1	60 販売単価の低下・上昇難	10.3	9.5	11.8	24.1	
	52 同業者の進出	17.2	9.5	5.9	27.6	61 仕入単価の上昇	0.0	9.5	5.9	10.3	
	53 購買力の他地域への流出	3.4	9.5	11.8	17.2	62 金利負担の増加	0.0	4.8	0.0	3.4	
	54 消費者ニーズの変化への対応	6.9	23.8	0.0	24.1	63 代金回収の悪化	0.0	0.0	0.0	0.0	
	55 店舗の狭隘・老朽化	0.0	4.8	5.9	6.9	64 事業資金の借入難	6.9	0.0	0.0	6.9	
	56 駐車場の確保難	0.0	4.8	0.0	3.4	65 従業員の確保難	10.3	0.0	5.9	13.8	
	57 商品在庫の過剰	0.0	0.0	5.9	3.4	66 需要の停滞	6.9	9.5	29.4	31.0	
	58 人件費の増加	0.0	4.8	5.9	6.9	67 その他	0.0	0.0	0.0	0.0	
59 人件費以外の経費の増加	0.0	0.0	0.0	0.0							
サ ー ビ ス 業	68 大企業の進出による競争の激化	5.3	0.0	5.0	7.9	75 材料仕入単価の上昇	7.9	8.0	15.0	21.1	
	69 新規参入業者の増加	2.6	8.0	10.0	13.2	76 金利負担の増加	0.0	0.0	0.0	0.0	
	70 利用者ニーズの変化への対応	5.3	16.0	15.0	23.7	77 事業資金の借入難	5.3	8.0	5.0	13.2	
	71 店舗施設の狭隘・老朽化	2.6	4.0	0.0	5.3	78 従業員の確保難	23.7	20.0	5.0	39.5	
	72 人件費の増加	7.9	12.0	10.0	21.1	79 熟練技術者の確保難	0.0	8.0	10.0	10.5	
	73 人件費以外の経費の増加	0.0	4.0	5.0	5.3	80 需要の停滞	2.6	4.0	5.0	7.9	
	74 利用料金の低下・上昇難	5.3	8.0	15.0	18.4	81 その他	7.9	0.0	0.0	7.9	

○調査票

返信先:草津商工会議所行き

FAX 077-569-5692

草津地域 地域経済動向調査票 (第2回)

※12月13日(火)までにFAXにて、当所までご回答をお願いいたします。

貴事業所名:		ご担当者お名前:	
業種コード:	従業員コード:	電話番号:	

※「業種コード」「従業員コード」を別紙コード表より転記ください。 ※事業所名を公表することはありません。

※「業種コード」…複数の業種に及ぶ場合は、売上高の最も多い業種としてください。

質問1. 今期の貴社の状況は、前期又は前年同期と比較してどうですか。また、来期の見通しは今期又は前年同期と比較してどうですか。該当する番号を回答欄にご記入ください。なお、自社に該当しない項目には左の枠欄に○印をご記入ください。

	前期比較	現状	回答欄	来期の見通し	回答欄	自社に該当しない項目には本欄に○を記入してください
	前3か月間との比較	H28.10~12月期(今期)は H28.7~9月期(前期)と比べて		H29年1~3月期(来期)の見通しは H28年10~12月期(今期)と比べ		
1	業況(自社)	1.好転 2.不変 3.悪化		1.好転 2.不変 3.悪化		
2	売上(加工)額	1.増加 2.不変 3.減少		1.増加 2.不変 3.減少		
3	資金繰り	1.好転 2.不変 3.悪化		1.好転 2.不変 3.悪化		
4	長期資金借入難易度	1.容易 2.不変 3.困難		1.容易 2.不変 3.困難		
5	短期資金借入難易度 (含手形割引)	1.容易 2.不変 3.困難		1.容易 2.不変 3.困難		

	前年同期比較	現状	回答欄	来期の見通し	回答欄	自社に該当しない項目には本欄に○を記入してください
	昨年の同時期の3か月間との比較	H28.10~12月期(今期)は 昨年の10~12月期と比べて		H29年1~3月期(来期)の見通しは H28年1~3月期と比べて		
1	業況(自社)	1.好転 2.不変 3.悪化		1.好転 2.不変 3.悪化		
2	売上(加工)額	1.増加 2.不変 3.減少		1.増加 2.不変 3.減少		
3	採算(経常利益)	1.好転 2.不変 3.悪化		1.好転 2.不変 3.悪化		
4	従業員(*1)	1.増加 2.不変 3.減少		1.増加 2.不変 3.減少		

*1「従業員」には自社雇用のパートタイマー等を含み、請負・派遣等の外部人材を除きます。

	現在の水準	現状	回答欄	来期の見通し	回答欄	自社に該当しない項目には本欄に○を記入してください
		H28年10~12月期(今期)の水準		H29年1月~3月期(来期)の見通し		
1	引合(取引の問合せ)の水準	1.活発 2.普通 3.低調		1.活発 2.普通 3.低調		
2	採算(経常利益)の水準	1.黒字 2.収支トントン 3.赤字		1.黒字 2.収支トントン 3.赤字		
3	従業員(*1)の水準	1.過剰 2.適正 3.不足		1.過剰 2.適正 3.不足		
4	製商品在庫の水準 *製造・卸売・小売業の方のみお答え下さい	1.過剰 2.適正 3.不足		1.過剰 2.適正 3.不足		
5	生産設備の水準 *製造業の方のみお答えください	1.過剰 2.適正 3.不足		1.過剰 2.適正 3.不足		

質問2. 今期および来期の新規設備投資は、どのような状況ですか。また、新規設備投資がある場合、その投資内容、実行の確実性、目的についておかがいします。

I. 10～12月期(今期)に設備投資を

1. 実施した
2. 実施していない

II. 1～3月期(来期)に設備投資を

1. 計画している
2. 計画していない

* 1とご回答いただいた方

↓該当欄に○をつけてください

* 1とご回答いただいた方

投資内容	時期		
	実績	計画	
	10～12月期(今期)	1～3月期(来期)	
1. 土地			※事業が複数業種にわたる場合は、1枚目にご記入いただいた業種についてお答えください。
2. 製造業…工場 建設業・サービス業…建物 卸売業・小売業…店舗			
3. 製造業…生産設備 建設業…建築機械 卸売業…倉庫 小売業…販売設備 サービス業…サービス設備			
4. 車両・運搬具			
5. 付帯施設			
6. OA機器			
7. 福利厚生施設			
8. その他			

* 1とご回答いただいた方

		回答欄
イ. 計画の実行は	1. 計画通りを行う 2. 景気動向によって見直す 3. 見直す	
ロ. 計画の目的は (複数回答可)	1. 合理化・省力化 2. 設備更新 3. 生産力増加 4. その他()	

質問3. 今期直面している経営上の問題点を別紙コード表から3つ以内で選び、重要度の高い順に該当する番号を回答欄にご記入ください。貴社の事業が複数業種にわたる場合は、1枚目にご記入いただいた業種についてお答えください。
(特に問題がない場合は、回答欄の1位のマスに「レ」印を記入してください。)

回答欄	
今期(28年10～12)	
1位	
2位	
3位	

「その他」とお答えの場合、具体的内容を以下にお書きください。

質問4. 今の経済情勢などに対しまして、ご意見などがございましたら、ご自由にご記入ください。

ご協力ありがとうございました。

お手数ですが、1枚目、2枚目ともにFAX(077-569-5692)にてご返信をお願いします。

コード表

別紙

■業種コード 下記のコード1～5のうち、あてはまるものを選んでください。

※複数の業種に及ぶ場合は、売上高の最も多い業種としてください。

コードNo.	業種	あてはまる主な業種
1	製造業	食料品、繊維工業、木材・木製品、家具・装備品、ハルフ・紙・紙加工品
		印刷、化学、窯業・土石、鉄鋼・非鉄金属、金属、機械器具
		電気・情報通信機械器具・電子部品、輸送用機械器具、その他製造
2	建設業	総合工事業、職別・設備工事業
3	卸売業	
4	小売業	
5	サービス業	宿泊、飲食、对个人サービス…生活関連、对个人サービス…自動車整備その他
		対事業所サービス…運送・倉庫、対事業所サービス…専門技術その他、情報通信・広告

■従業員コード 下記のコード6～15のうち、あてはまるものを選んでください。

業種	従業員数	コードNo.	従業員数	コードNo.
製造業	20人以下	6	20人超	7
建設業	20人以下	8	20人超	9
卸売業	5人以下	10	5人超	11
小売業	5人以下	12	5人超	13
サービス業	5人以下	14	5人超	15

■質問3の経営課題コード

製造業	01 大企業の進出による競争の激化	10 製品(加工)単価の低下・上昇難
	02 新規参入業者の増加	11 金利負担の増加
	03 製品ニーズの変化への対応	12 取引条件の悪化
	04 生産設備の不足・老朽化	13 事業資金の借入難
	05 生産設備の過剰	14 従業員の確保難
	06 原材料価格の上昇	15 熟練技術者の確保難
	07 原材料の不足	16 需要の停滞
	08 人件費の増加	17 その他
	09 原材料・人件費以外の経費の増加	
建設業	18 大企業の進出による競争の激化	27 取引条件の悪化
	19 新規参入業者の増加	28 事業資金の借入難
	20 材料価格の上昇	29 従業員の確保難
	21 材料の入手難	30 熟練技術者の確保難
	22 人件費の増加	31 下請業者の確保難
	23 材料費・人件費以外の経費の増加	32 官公需要の停滞
	24 請負単価の低下・上昇難	33 民間需要の停滞
	25 下請け単価の上昇	34 その他
26 金利負担の増加		
卸売業	35 大企業の進出による競争の激化	43 販売単価の低下・上昇難
	36 メーカーの進出による競争の激化	44 仕入単価の上昇
	37 小売業の進出による競争の激化	45 金利負担の増加
	38 新規参入業者の増加	46 代金回収の悪化
	39 店舗・倉庫の狭隘・老朽化	47 事業資金の借入難
	40 商品在庫の過剰	48 従業員の確保難
	41 人件費の増加	49 需要の停滞
42 人件費以外の経費の増加	50 その他	
小売業	51 大型店・中型店の進出による競争の激化	60 販売単価の低下・上昇難
	52 同業者の進出	61 仕入単価の上昇
	53 購買力の他地域への流出	62 金利負担の増加
	54 消費者ニーズの変化への対応	63 代金回収の悪化
	55 店舗の狭隘・老朽化	64 事業資金の借入難
	56 駐車場の確保難	65 従業員の確保難
	57 商品在庫の過剰	66 需要の停滞
58 人件費の増加	67 その他	
59 人件費以外の経費の増加		
サービス業	68 大企業の進出による競争の激化	75 材料仕入単価の上昇
	69 新規参入業者の増加	76 金利負担の増加
	70 利用者ニーズの変化への対応	77 事業資金の借入難
	71 店舗施設の狭隘・老朽化	78 従業員の確保難
	72 人件費の増加	79 熟練技術者の確保難
	73 人件費以外の経費の増加	80 需要の停滞
	74 利用料金の低下・上昇難	81 その他